

第1号様式(第10条関係)

令和 8 年 4 月 28 日

沖縄県議会議長 殿

会 派 名 沖縄自民党・無所属の会

代 表 者 名 島尻 忠明

令和7年度 政務活動費収支報告書

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和7年度 政務活動費収支報告書

会派名 沖縄自民党・無所属の会

1 収 入 政務活動費 26,000,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	5,296,686	旅費 ホテル 新幹線 車両・乗車料代
研 修 費		
広聴広報費	10,708,476	会派ホームページ委託料 YouTube広告配信制作/LP作成等 沖縄タイムス/琉球新報意見広告(3/23・30)制作料込み 議会活動報告書
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費	259,842	飲料(案分)
資料作成費		
資料購入費	604,930	沖縄タイムス 琉球新報 本土3紙 宮古新聞 八重山日報 時事通信(時事行財政情報)地方財務実務提要 複写利用代
事 務 費	2,332,579	リース(大判・デスク/ノートPC・セキュリティー)・ソフト保守料 コピーカウント・固定電話・消耗品・備品
人 件 費	6,857,264	職員(2名)給与 社会保険料 労働保険料
合 計	26,059,777	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 円

経費区分別支出一覧表

経費区分

調査研究費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
3/31	五島・対馬視察 (4/6～4/9)航空・宿泊・車両代金	1,678,088	全額	1,678,088
	振込手数料	550	全額	550
4/7	旅費(船代・施設案内代)	83,600	全額	83,600
3/12	宮古→那覇 (飛行機代 @8,490×2名)	16,980	全額	16,980
4/8	対馬→福岡(飛行機代)	11,510	全額	11,510
	対馬→福岡(飛行機代)	19,140	全額	19,140
	那覇空港→県庁前 モノレール(1人分)	290	全額	290
4/9	呉服町→福岡 ETC代	630	全額	630
	福岡→大手町 ETC代	1,690	全額	1,690
	勝山→黒崎東 ETC代	520	全額	520
	黒崎東→八幡 ETC代	520	全額	520
	八幡→空港通 ETC代	1,800	全額	1,800
4/14	五島視察/お土産(茶菓子/6個)	6,804	全額	6,804
11/5	ベトナム視察 (手数料含む)	2,018,890	その他	1,677,290
	お土産	19,437	その他	10,500
11/12	韓国視察旅費	1,817,213	その他	1,764,713
	振込手数料	770	全額	770
11/13	お土産 (県産品/テーブルクロス)1枚	3,300	全額	3,300
	お土産(茶菓子)	5,832	全額	5,832
11/14	お土産(茶菓子)	5,809	全額	5,809
11/15	お土産県産品(ティッシュカバー)2枚	2,000	全額	2,000
				5,292,336
B. (ガソリン代総額 — 費用弁償(交通費)総額) × 1/2				
C. 支払証明書計				4,350
調査研究費 充当合計(A+B+C)				5,296,686

統一様式―⑧

視察調査報告書

経費区分	調査研究			
年 月 日	令和7年 4 月 6 日～9 日			
参加者	(3泊4日) ①島尻忠明 ②新垣善之 ③比嘉忍 ④仲村家治 ⑤小渡良太郎 ⑥新里匠 ⑦新垣淑豊 (2泊3日) ①仲里全孝 (6日～8日) ②下地 康教 (7日～9日)			
場 所	長崎/五島列島 福岡/北九州			
相 手 方	五島市 観光協会 陸上自衛隊 (対馬駐屯地) 北九州市役所等関係者			
目 的	海洋を有効活用した浮体式洋上風力発電施設「国境の島」における自衛隊活動の概要、 および離島定住促進や釣り文化振興に係る諸取りについて先進的な事例を視察			
日程概要	月 日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	別 紙 参 照			
内容				
成果及び所見	別 紙 参 照			
備 考				

充当割合:政務活動のみ全額充当

調査研究費

領収書

沖縄自民党・無所属の会 御中

発行日: 2025/04/14
領収書番号: 202504-0961

合計金額 1,678,088 円

3/31 口座振込確認済分

4/6~4/9 3泊4日

航空運賃、宿泊代金、車両代金4日間含む

小計 1,678,088円

うち消費税 152,408円

(訳)

10%対象 1,524,080円(消費税 152,408円)

4/6 JTA54 沖縄-福岡
4/6 ORC97 福岡-五島福岡
4/6 JAL4097 福岡-五島福岡
4/6 ANA1206 沖縄-福岡
4/6 JAL4077 長崎-五島福岡
4/6 日産レンタカー WAクラス 福岡空港店-長崎空港店
4/6 GOTO TSUBAKI HOTEL
4/6 GOTO TSUBAKI HOTEL
4/6 タクシー 福岡空港-ホテル
4/7 タクシー ホテル-福岡空港
4/7 ORC78 五島福岡-長崎
4/7 ORC61 長崎-対馬
4/7 JAL4061 長崎-対馬
4/7 ANA1210XANA4939 沖縄-福岡-対馬
4/7 ホテル対馬
4/7 タクシー 対馬空港-ホテル
4/8 タクシー ホテル-対馬空港
4/8 ANA4658 対馬-長崎
4/8 ANA4658 対馬-長崎
4/8 ANA1217 福岡-沖縄
4/8 ベッセルイン博多中州
4/8 ベッセルイン博多中州
4/9 ANA1201 福岡-沖縄
4/9 ANA1213 福岡-沖縄
4/9 タクシー ホテル-福岡空港
手配手数料(上記旅行代金の20%)

振込額 1,761,024 円

振込手数料 550 円

不課税対象

4/8 福岡 宿泊税

搭乗予定の飛行機が欠航為

振込額と領収書額が違う (82,936 返金)

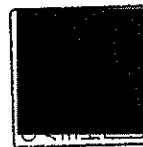
充当額 1,678,088 円

沖縄 JTB 株式会社

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1
登録番号 T1360001001076

OKINAWA JTB Corp.

沖縄県112-1 Asahimachi, Naha-city
Okinawa 900-0029 Japan



令和7年4月6日～9日

(五島・津島)視察



振込金受取書 (兼振込手数料受取書)

振込受付書
(預金払戻請求書による)
(預金口座振替)

(受付書の場合は ✓ 表示する)

依頼日	和暦	07	年	03	月	31	日
先銀行	支店名	[Redacted]					
お受取人	フリガナ	イキナワシエイティ-ヒ-様					
ご依頼	フリガナ	イキナワシエイティ-ヒ-様					
人	(おでんわ)	0988662754					
	(備考)						

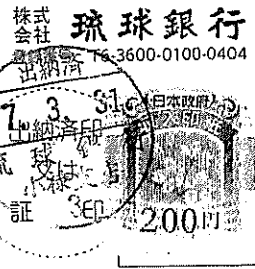
琉球銀行をご利用いただきましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

※振込機をご利用の場合は、手数料がお安くなります。

預金種目	金	額
十萬	百萬	千 円
0	1	26,024

後納の場合 ○をつける	振込手数料 (消費税込)
後納	550
	消費税率 10%

- ◎振込先銀行への通知は、受取人名等をカナ文字により送信します。
- ◎振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- ◎やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- ◎本振込は、振込規定により取扱させていただきます。
- ◎手数料が後納の場合は、後日送付する手数料領収書をインボイスとし、本受取書は参考とします。



振込手数料 550 円

差出人: (沖縄JTB)
 送信日時: 2025年4月3日木曜日 15:18
 宛先:
 CC: 沖縄JTB(旅行) ; JTB沖縄 セールス1
 件名: Re: 【小渡議員 4/6 (日) 五島・対馬視察について】沖縄JTB
 添付ファイル: 対馬・五島研修 見積書 .pdf

先日は、チケットのお渡しの際にご対応いただきありがとうございました。

本日、行程の変更に伴う一部返金がありご連絡させていただきました。
お手数をおかけいたしますが、弊社より下記の金額を返金させていただきますので、
返金口座情報を教えて頂くことは可能でしょうか、
ご確認のほどよろしくお願い致します。

【ご返金額】

旅行代金合計: 1,758,208円

ご入院済額 : 1,761,024円

返金金額 : 2,816円

※視察先変更に伴う、ハイヤー料金減額のため

【返金口座情報】

銀行名:

支店名:

預金種目:

口座番号:

名義(カタカナ):

略義:



沖縄と共に育とう

【青色】 沖縄の海

【緑色】 沖縄の森

【橙色】 沖縄の太陽

沖縄の輝き

【赤色】 社員の沖縄への愛と情熱

※複数色は多様性を、リボンのデザインは
沖縄の可能性は無限大であることを示しています。

沖縄JTB株式会社 (OKINAWA JTB Corp.)

営業部 法人・MICE課

(Communication Business Dept.)

現当創設・取巻活動のみ全額充当

調査研究費

領 収 証

沖縄自民党・無所属の会 御中

領収金額	¥83,600-
------	----------

但し 五島市視察として

上記金額を正に領収いたしました

令和 7 年 4 月 7 日

長崎県五島市東浜町二丁目3番1号

一般社団法人 五島市観光協会

会長 野口 喬史

TEL 0959-72-2963

法人登録番号：T9310005007067

船代 / 施設案内含む 83,600 円

充当割合:政務活動のみ全額充当

調査研究費

航空運賃



Web 03f6eee2a2ff5b9faafd7a56a53123f8
2025年04月21日 09:45発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

シンザト タクミ 様

金額 8,490円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312221362767
航空券/料金券発行日	2025年4月5日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率: 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シンザト タクミ 様

2025年4月5日 (土)

便名 離島割引

20:00 宮古

座席 普通席

8,490 円

20:55 沖縄 (那覇)

便号 RAC804

*ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

旅費 (宮古→那覇) 8,490 円

充当割合:政務活動のみ全額充当

調査研究費

航空運賃



Web 0b3a1cb49ead202fdbf71556cabfa45c
2025年04月12日 07:45発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

様

下地 康 敬

金額 8,490円 (税込み)

但し

運賃・料金として

航空券/料金券番号

1312219537255

航空券/料金券発行日

2025年3月12日

発行所

日本航空

備考

現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率: 10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

シモジヤスノリ 様

2025年4月7日 (月)

運賃 離島割引

10:50 宮古

クラス 普通席
機体 JTA556

8,490 円

11:45 沖縄 (那覇)

* ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

旅費 (宮古→那覇) 8,490 円

※那覇空港にて合流福岡へ

充当割合:政務活動のみ全額充当

調査研究費

航空運賃

当初 参加者は7名で手配 追加2名の9名で視察

飛行機キャンセルで、旅行者対応で最初の予約7名を対応

2名は現地でチケット購入したために金額は違います

現地購入 / 仲村家治・下地康教



航空運賃・燃料費・食料費・宿泊費

領収書

RECEIPT

収納年月日 2025年 4月 8日



全日本空輸株式会社

領収書

RECEIPT

収納年月日 2025年 4月 8日

調査研

宛名

RECEIVED FROM

沖縄自民党・県民の会 様

金額

THE SUM OF

¥19,140(税込)

出し

IN PAYMENT OF

旅客運賃・料金として

支払方法

FORM OF PAYMENT

クレジットカード ¥19,140 JCBカード

税平内訳

TAX RECAPITULATION

消費税10%対象 ¥19,140(税込)

上記の金額正に領収いたしました。
I received the amount indicated above.

備考 REMARKS					
領収書	2025年 4月 8日	ANA	4926 便	対民	→ 福岡

本領収書は再発行できません。
This receipt can not be reissued.

全日本空輸株式会社
ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.

領収書番号 71011401090027
発行日 2025-04-08
発行所 0557218
LNR 21010

Exempt
~#002

宛名

RECEIVED FROM

沖縄自民党・県民の会 様

金額

THE SUM OF

¥11,510(税込)

出し

IN PAYMENT OF

旅客運賃・料金として

支払方法

FORM OF PAYMENT

クレジットカード ¥11,510 JCBカード

税平内訳

TAX RECAPITULATION

消費税10%対象 ¥11,510(税込)

上記の金額正に領収いたしました。
I received the amount indicated above.

備考 REMARKS					
領収書	2025年 4月 8日	ANA	4926 便	対民	→ 福岡

本領収書は再発行できません。
This receipt can not be reissued.

全日本空輸株式会社
ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.

領収書番号 71011401090027
発行日 2025-04-08
発行所 0557218
LNR 21010

Exempt
~#002

19,140円

11,510円

流当割込：政務活動のみ全額充当

調査研究費

交通費

2025 4 月 8 日

那覇空港 → 県庁前 290 円

領収証

ご利用日付 2025年4月8日 時刻 22時01分

券番号 : 9350

取引内容 : 乗車券類購入 金 290円

伝票番号 : 02876

沖縄都市モノレール株式会社

ご利用ありがとうございます。 那覇空港 01券発行

(仲里 1 名分)

4月9日 ~ 北九州市役所

4月9日

ETC 料金 630 円

(号A板打) ~

(号B板打)

ETC 料金 1,690 円

(号C板打) ~

(号D板打)

御利用書

2025年04月09日 000570
入口料金所 97144
出口料金所 97144
ETC料金 ¥630円

消費税率 10%

毎度、乗車ありがとうございます。

福岡県 交通株式会社

Tel 2900 0102 1102

福岡西営業所 (092 892 1200)

① 第一交通グループ

タクシー御用命 (24時間営業)

福岡市内 Tel 481-6400

チケット・DiDi・QR決済

3408A

御利用書

2025年04月09日 000570
入口料金所 02807
出口料金所 02840
ETC料金 ¥1,690円

消費税率 10%

毎度、乗車ありがとうございます。

福岡県 交通株式会社

Tel 2900 0102 1102

福岡西営業所 (092 892 1200)

① 第一交通グループ

タクシー御用命 (24時間営業)

福岡市内 Tel 481-6400

チケット・DiDi・QR決済

1109A

脇田海釣り桟橋→福岡空港

4月9日

ETC料金 520円

(A着山) ~

(黒崎東)

ETC料金 520円

(黒崎東) ~

(八幡)

E[TC料金 1,800円

(八幡) ~

(空港)

御利用書

2025年04月09日 000570
入口料金所 97222
出口料金所 97222
ETC料金 ¥520円

消費税率 10%

毎度、乗車ありがとうございます。

福岡第 交通株式会社
T6-2900-0102-1102

福岡西営業所 092-892-1200

① 第一交通グループ

タクシー御用命 (24時間営業)
福岡市内 Tel 481-6400

チケット・DiDi・QR決済

1511A

御利用書

2025年04月09日 000570
入口料金所 97256
出口料金所 97256
ETC料金 ¥520円

消費税率 10%

毎度、乗車ありがとうございます。

福岡第 交通株式会社
T6 2900-0102-1102

福岡西営業所 092-892-1200

① 第一交通グループ

タクシー御用命 (24時間営業)
福岡市内 Tel 481-6400

チケット・DiDi・QR決済

0011

御利用書

2025年04月09日 000570
入口料金所 02804
出口料金所 02830
ETC料金 ¥1,800円

消費税率 10%

毎度、乗車ありがとうございます。

福岡第 交通株式会社
T6 2900-0102-1102

福岡西営業所 092-892-1200

① 第一交通グループ

タクシー御用命 (24時間営業)
福岡市内 Tel 481-6400

チケット・DiDi・QR決済

充当割合・政政延助 のみ全額充当

調査研究費

2025年04月14日

一連No. 014505

領収No. 000002

領 収 証

沖縄県民会 豊後支部の会 様

¥6,804-

外税対象※

8.0%

¥6,300-

外税※

¥504-

(但し

として、正に領収致しました)

印刷面を内側に折って保管願います



(有)新垣菓子店首里さむかわ店

沖縄県那覇市首里寒川町1-81-8

TEL:098-886-6236

登録番号T3360002005215

お土産代 (6 個) 6,804 円

(後払い)

2 経費の一部に政務活動費を充当した場合（按分による場合を除く。）は、備考欄に当該経費の総額を記載すること。

長崎五島・対馬・福岡視察

視察目的

海洋を有効活用した浮体式洋上風力発電施設、「國境の島」における自衛隊活動の概要、および離島定住促進や釣り文化振興に係る諸取り組みについて先進的な事例を視察する。

期間：令和7年4月6日～9日（3泊4日）

※今回の視察行程は種々の事情により航空機手配が複雑なため、便等は別途

	時	旅 程	概 要	備 考
4月6日（日）	12:30	那覇空港集合		
	13:20	JTA54便にて福岡へ		
	15:00	福岡空港着、五島福岡空港へ乗継		
	17:30	福岡空港着、ホテルへ移動		
	18:00	ホテル着		GOTO TSUBAKI HOTEL
4月7日（月）	9:00	ホテル出発		
	9:30	浮体式洋上風力発電施設 事業概要等レク	洋上視察および五島市担当課から概要説明	観光協会および五島市対応
	14:00	離島定住促進事業@五島市 事業レク		五島市対応
	17:00	福岡空港着		
	17:40	ORC78便にて長崎、長崎からORC61便で対馬へ		長崎空港で30分待機
	19:25	対馬空港着、ホテルへ移動		
	20:00	ホテル着		ホテル対馬
4月8日（火）	9:00	ホテル出発		
	10:00	陸上自衛隊対馬駐屯地 意見交換		
	11:30	対馬駐屯地出発		途中昼食挟む
	12:30	異國の見える展望台視察		
	14:50	対馬空港着		
	15:25	JAL4058便にて長崎空港へ		
	16:10	長崎空港からレンタカーにて福岡市内へ		
	18:00	ホテル着		ベッセルイン博多
9日（水）	9:00	ホテル出発		
	10:00	「釣り文化振興モデルについて」概要レク	併せて「脇田海釣り桟橋」に関する整備概要説明	北九州市役所
	13:00	脇田海釣り桟橋 現地視察	併せて「響灘洋上ウインドファーム」の計画地も確認	ひびき海の公園内
	16:00	福岡空港着		
	16:55	ANA1213便にて那覇空港へ		
	18:40	沖縄着、解散		

1	島尻 恵明	4月6日より9日の日程で五島市、対馬市、北九州市に会派視察を行いました。五島市では移住、定住の取り組みについて有人国境離島法の活用や役所内に地域協働課を新設する等1955年には90000人の人口が令和7年には32259人減少している現状で、更には2060年に19889人減少するであろう予測のもと、なんとか五島市として20000人維持すべく健康寿命延す、出生率の向上、社会増の定着に各種補助金を活用して取り組んでいるとの事でした。又、洋上風力発電も設置しており現地に造船で視察させて頂きました。五島市も高校卒業して島を出ますとなかなか雇用の関係で帰って来ないというのは、我が沖縄県の離島の抱える課題と共通しており、子育て、医療施設の環境整備を含めて各種支援事業に取り組んでいく提言で参ります。対馬においては、歴史的、軍事的にとっても重要な役割を果たして来ているなかで、現在でも厳しい外圧のあるなかで国境の島の島民の覚悟と地域と共に陸上自衛隊との取り組みも受けました。北九州市において、釣り文化振興モデル港とエコシティとして、洋上風力発電を25基設置に向けて取り組んでいました。釣り文化事業は、漁協組合等関係機関のご理解頂き約3キロに渡り橋梁を沖合に設置されており、釣り道具、トイレ、イベント等も併設しており気軽に来場出来る環境整備がされており、我が沖縄県においても関係各位のご理解頂き沖縄県においてはまだまだ未整備であり環境整備に取り組んで参ります
2	下地 康教	令和7年(2025)4月7日、先発隊から1日遅れて福岡経由17時10分対馬に到着。先に五島視察を終えた先発隊と合流する。翌8時30分から午前中「陸上自衛隊対馬駐屯地」を視察見学。駐屯地視察では、山田駐屯地指令を始め、駐屯地の隊員が私たちの視察について丁寧に対応していただいた。その中で、山田司令による対馬の歴史と司令、ご自身の体験を交えながらの説明を受けた。対馬は朝鮮半島から約50キロメートル、福岡から約130キロメートル離れており、日本より朝鮮半島のほうが近いとのことである。日本と朝鮮半島との間にある対馬海峡は国際海峡であり、ロシア軍や中国軍などの船舶や航空機の往来が激しい場所であり、小さい島ながら陸・海・空の自衛隊駐屯地が整備されているとのことである。対馬では、古くは白村江(朝鮮半島)の戦い(663年)に、日本朝廷が新羅・朝鮮軍に大敗して依頼、朝鮮半島からの侵攻に備え、多くの山城が築城された。また、近代では、日清・日露・太平洋戦争と3つと戦争により31カ所の砲台が整備された時代がありました。対馬は、古代から朝鮮を接点として、大陸との文化持つ経済交流の結節点であり、国土防衛の最前線としての役割も担ってきたといえます。現在、対馬陸上自衛隊駐屯地や海上・航空自衛隊のレーダー基地が日本の国境の警備に当たっています。地域住民との関係は、中・高校生による自衛隊駐屯地職場体験学習や廃校となった校舎を利用した市街地戦闘訓練、創立記念行事市街地パレード、駐屯地盆踊り大会、災害派遣体制などにより信頼関係を醸成しており、自衛隊活動による地域住民の理解が進んでいるとの事であった。沖縄においても、中国による台湾有事や北朝鮮による人工衛星と称する、長距離弾道ミサイル、発射実験などによる緊張が続いている。状況下においては、国境の島「対馬」における国境警備隊の活動は非常に参考になるものであった。今後の政治活動に活かしていきたい。そして、2日目は、北九州市「魚釣り橋」整備事例の視察を行った。当該施設は2001年(平成13年)に木造町補助事業で約16.5億円の費用により整備されたとのことである。整備されてから約24年が経過しており、地域に根付いた施設となっていた。年間の維持費は施設修繕費が約500万円、施設の管理委託費で1千万円、合計で1千5百万円とのことであった。今、那覇港防波堤「一文字」では、釣りが禁止されており、これまで渡船による釣りレジャーが楽しまれていたが、「一文字」におけるレジャーが禁止されている状態である。今回の北九州市「大津橋」施設は大いに参考となるものであり、那覇港防波堤「一文字」の利活用における参考事例として充分期待されるものである。今後の政治活動に活かしていきたい。
3	新垣 善之	視察先「長崎県五島市・対馬市、福岡県北九州市」 1. はじめに 本県における再生可能エネルギーの導入促進、防衛施設と地域社会との共生、海洋観光資源の活用といった課題に向け、他地域における先進的な取り組みを学ぶため、長崎県五島市・対馬市、福岡県北九州市を訪問しました。地域特性を活かした具体的な施策と成果に触れ、沖縄県における政策形成に多くの示唆を得ることができました。以下、視察の概要と所感を報告します。 2. 五島市「洋上風力発電施設」及びゼロカーボン推進の取組 五島市では、日本初の民間主導による浮体式洋上風力発電の商用運転が2023年4月に開始されました。現在、出力2MWの風車2基が稼働しており、年間発電量は約8,000MWh(約2,200世帯分に相当)に上ります。この取り組みでは、施工・維持管理に地元企業が関与し、再エネ関連産業の地元雇用や観光資源化による経済波及効果も見込まれています。また、教育機関と連携した人材育成も行われており、再エネと地域経済を両立する好事例として、沖縄県でも導入検討すべきモデルです。さらに五島市は、2021年に「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、2050年の温室効果ガス実質排出ゼロを目標としています。2022年度の再エネ比率は約36%に達しており、省エネ住宅支援、EV導入など、自治体主導で脱炭素化を着実に進めている姿勢は、沖縄県のエネルギー政策における重要な参考となりました。なお、視察期間中に市内で大規模な山火事が発生し、多くの山林が焼失する災害に直面しました。離島という地理的条件下での初期対応の難しさを痛感するとともに、災害対応力や消防体制の強化、日頃の訓練の重要性を改めて認識する機会となりました。 3. 対馬市 陸上自衛隊対馬駐屯地 表敬訪問 対馬市は韓国から約50kmの位置にあり、国境離島としての安全保障上の重要性を担っています。陸上自衛隊対馬駐屯地には約600人の隊員が常駐し、国境警備、災害対応、地域支援など多様な役割を果たしています。地域とは防災訓練、学校教育連携、行事参加などを通じて良好な関係を築いており、防衛施設が「地域に開かれた存在」として機能している点が特徴的です。加えて、防衛施設周辺整備事業によって、市内では年間約8億円の公共事業が展開されており、地域インフラや雇用にも寄与しています。沖縄においても、防衛施設との共生を進めるうえで、防災協定の強化や地域貢献プログラムの拡充、情報共有の仕組み作りが今後さらに求められると考えます。 4. 北九州市「釣り文化振興モデル」および「臨海釣り橋」視察 北九州市では、「釣り文化」を観光と地域活性化の柱として位置づけ、官民連携のもと環境整備と誘客促進に取り組んでいます。平成29年度には釣りによる観光経済効果は約2億円、釣り客数は約10万人とされており、経済・教育・交流を促す施策として注目されています。「臨海釣り橋」は、全長170m、年間約3万人が訪れる公共釣り施設であり、バリアフリー設計や安全柵・トイレなどを完備し、家族連れや初心者利用も促進されています。また、近隣の飲食施設と連携し、釣った魚の持ち込み調理サービスも提供されています。沖縄県においても、豊かな海洋資源を活用し、「釣り×観光×教育」の複合的施策として海釣り施設の整備や釣り文化の地域ブランド化を進めることで、新たな観光資源の創出と地元経済の活性化が期待されます。 5. おわりに 今回の視察を通じて、地域特性に根ざしたエネルギー政策、防衛との共生、観光資源の高度活用といった先進事例から多くの学びを得ました。沖縄県においても、島嶼県ならではの制約や可能性を踏まえながら、地域と連携した持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。今後は、現場に学び、数値に基づいた政策立案を行うとともに、広く県民や関係機関と連携しながら、実効性ある施策を展開していく所存です。
4	北島 忍	★浮体式洋上風力発電施設浮体式洋上風力発電について 五島市では、環境省が長崎県五島市周辺海域で平成22年度から5年間実施した浮体式洋上風力発電実証事業において世界初のハイブリッドスパー型である2,000kV級(約1,800世帯分)の浮体式洋上風力発電実証事業の設置成功事例を活用して、その後、運転・試験・保守を含めた浮体式洋上風力発電施設の本格的な運用について知見を深めるとともに、周辺海域や海洋生物、生活環境への影響調査を継続して実施して、浮体式洋上風力発電施設は、安全で環境への影響が小さいことが確認されたことから、平成27年度の環境省事業終了後は、五島市再生可能エネルギー基本構想のもと、浮体式洋上風力発電施設の普及促進を目指して、五島アローディングウインドパワー合同会社と共同で発電所の運転を継続しており先進的な取り組みであり、沖縄の電力供給システムにおいても導入に向けての議論を進めていきたい。 ★長崎県五島市における移住・定住の取組について(雇用機会拡充支援事業) 人口減少がハイスピードで進む五島市では、平成27年度から三期にわたり人口減少対策に取り組んでいる。主な取組は、雇用創出・安全安心な魅力ある「しま」づくり・人を育て、輝く、学びの「しま」をつくるであり、その取り組みの結果、令和元年、2年、5年と人口の社会増(雇用機会拡充支援事業により雇用が増加)を達成した。離島や過疎地域をおく抱える沖縄においても参考となる事例であり、提案していきたい。 ★自衛隊対馬駐屯地 視察 朝鮮半島との国境海域に位置する津島列島は、日本の防衛上の重要な地域であり歴史的にも大変大きな役割を担ってきております。駐屯地の方針では、地元住民理解のもと夏祭りや乗り物見学、職場体験などを通して地域と共に「対馬を守る」を強力に展開し地元住民との絆を構築しております。部隊規模は小さいながらも大変大きな役割を担っております。同じように国境に面している沖縄においても見習うべき事例であり、各方面へ提案していきたい。 ★北九州市・釣り文化振興モデル港取組について 北九州市では元々、釣り文化の情報発信をメディア、SNS、雑誌等とおして行っており担当者が、反響の大きさを実感している所でタイミングよく国土交通省の「釣り文化振興モデル港」の応募の情報を得て民間中心の協議会(北九州釣り文化倶楽部)を発足させ、共にエントリーしてモデル港として指定を受けた。主な取組は、釣り具レンタル、遊漁船、釣りサポート、魚の下処理、釣魚料理、温泉、宿泊までの一ターナルで楽しめるパッケージプランを提供。この様に、地元の釣具販売店、釣り船、飲食店や温泉施設、ホテル等多様な事業者が連携して、地方創生に繋がる釣り文化の振興を目指している取組である。この取組は、釣り愛好者のみならず、釣り初心者や、海外の富裕層にも好評との事である。午後は楽しい時間と人を結ぶ海遊拠点「ひびきの海公園」内のフィッシャーメンズワープの現地視察を行った。海域に囲まれた沖縄においても、参考にしながら観光産業の推進、釣り文化の拡大に向けて関係団体との議論を推進していきます。

5	仲村 家治	今回の会派視察は、1.那覇港管理組合議会に提出された陳情「一文字防波堤での釣り禁止」に関連した「釣り文化振興モデル港」、2.令和7年2月定例会代表質問で取り上げた「沖縄県における洋上風力について」の先進地、3.国境離島の現実と課題の三点テーマに視察先を長崎県五島市、対馬、福岡県北九州市を視察しました。 4月6日から9日の日程で長崎県五島市、対馬、北九州市に会派視察を行った。 4月7日は、五島市下崎山崎山漁港の沖合(5km)に設置された2MW浮体式洋上風力発電所を乗船して間近から視察を行った。2010～2015年度の環境省実証事業である。漁業関係者等との協力のもと、2015年度の環境省事業終了後は五島市と民間会社が合同で運営を開始し、年間発電量は約8,000MWh(約2,300世帯分に相当)になります。 2月定例会での当局の答弁では「令和5年度から、県内海域における洋上風力発電の導入可能性調査を実施しており～」とのことであった。我が会派としても、今後の可能性を調査研究してまいります。 洋上視察後は五島市より概要や課題等の説明を受け質疑応答となりました。 特に課題として人口の減少と若者の島外への流失等。我が県小規模離島との共通課題でありました。一方で「有人国境離島法」を活用した政策は、かなり効果が出ているようだ。 「移住・定住の取り組み」でありました。直近5年間で1,200人超の移住者を受け入れている。移住(Uターン)支援制度の一例を挙げると、希望者定住支援補助金、子育て世帯等移住促進補助金、奨学金返還支援補助金、雇用機会拡充支援事業補助金制度等の充実である。沖縄県もこの制度を離島振興対策を活用すべきだと感じた。また、「有人国境離島法」の研究をし、活用できないか検討していきます。 その後、福岡空港～長崎空港経由～対馬空港へ移動 対馬において、陸上自衛隊対馬駐屯地を訪問し、山田対馬駐屯地司令より、対馬の歴史や国境警備の課題等を拝聴し、質疑応答を行った。 朝鮮半島からの侵襲の歴史から今日では、国際海峡である対馬海峡における中国やロシアの船舶や航空機の往来が激しい場所であり、韓国釜山から50km、福岡から約130kmとまさしく国境の島である現実を垣間見た。沖縄県の与那国、石垣島、宮古島そして新たに配備される北大東島の航空自衛隊レーダー基地との関連性を感じた。 対馬島には陸自、海自、空自の基地が存在している事実を初めて知りました。 最終日は福岡県北九州市を訪問し、概要と「釣り文化振興モデル港」と「北九州釣りいこか倶楽部」経緯と「脳海釣り棧橋」の現場視察を行った。 沖縄県では周りを海に囲まれている割には、釣り文化の行政の取り組みが弱く、北九州市では子ども・女性・ベギナーも楽しめる棧橋を建設しています。 那覇港の沖防波堤「一文字防波堤」での渡し舟、防波堤での釣り禁止で、話題になりました。この一文字防波堤での釣りやその他の施設を利用した「釣り文化振興モデル港」を模索する必要があると思います。今後とも議会等で提案していきたいと考えています。
6	仲里 全孝	令和7年1月6日から28日までの日程で、五島市、対馬市への会派視察に参加しました。 まず五島市では、定住促進の取り組みについて説明を受けました。五島市は、有人国境離島法を活用し、定住支援策を強化するため、役所内に「地域協働課」を新設するなどの体制整備を進めています。1955年には約9万人だった人口は、令和7年時点で32,259人にまで減少しており、さらに2060年には19,889人程度になるとの予測もあります。この深刻な人口減少に対応すべく、市では「健康寿命の延伸」「出生率の向上」「社会人定着の促進」などを柱とした取り組みを行っており、各種補助金を活用して支援を行っているとのことでした。 また、洋上風力発電の導入も進められており、地追船にて実際に海上の設置現場を踏査しました。自然エネルギーを活用した地域振興の一例として、今後の参考となる内容でした。 さらに、現在も外圧の厳しい状況下にある国境離島として、住民の間には強い覚悟が見られ、地域全体で安全保障意識の共有が図られています。特に、陸上自衛隊との連携・親睦を通じて、地域防衛や安心の確保にも取り組んでおり、島民と自衛隊の信頼関係構築が進んでいる点も印象的でした。 なお、高校卒業後の若者の進路については、地元に戻って就職する例は依然として少なく、雇用機会の確保が課題となっています。これは、我々の県が抱える離島地域と共通する悩みであり、非常に示唆に富んだ視察となりました。 今回の視察で得た知見を生かし、今後の委員会活動および議会活動にしっかりと反映させてまいります。
7	小渡 良太郎	近年の主要テーマのひとつである「離島振興のあり方」を模索するため、長崎県の五島および対馬に伺いました。 最初に訪れたのは五島列島最大の島である福江島。テーマは「先進的な再生可能エネルギープラントである『浮体式洋上風力発電』の視察」です。 風力発電は再生可能エネルギー源の主要なひとつであり、沖縄でも幾つか整備されていますが、そのすべては陸上型であり、洋上型はありません。 低周波その他風力発電施設から派生する問題をクリアするためにも、沖縄の立地特性を活用する意味でも、洋上型の整備は望ましいものであり、今回はその中でも特に珍しい「浮体式」の施設を見てきました。 整備費用等では普及型に劣るものの、設置の自由度や災害対策の観点からは優れる浮体式洋上風力発電。 細かく書くともっと詳しく施設の詳細感想は省きますが、石炭火力メインで炭素由来エネルギー依存脱却が強く求められている沖縄にとって、今後のエネルギー政策をどう考えていくのか、ひとつ大きな学びとなりました。 初日2件目は五島市役所にて定住促進の取り組みについて。 以前佐渡島でも同様の取り組み聞き取りを行いました。類似の取り組みは多いものの、五島市は遠く離れた東京でもプロモーションを行っており、映画やドラマで取り上げられたことをうまく活用しながら「五島に住むということ」の具体的なイメージをよりわかりやすく示して移住者を募っている印象でした。 次に訪れたのは、古来より大陸と日本列島の狭間にある交通の要衝・国境の島として在り続ける対馬。 その国境警備に当たる陸自対馬駐屯地を表彰してきました。 白村江の戦い、防人、刀伊の入寇、元寇、応永の外寇、文禄・慶長の役、日本海海戦(海外の戦史では「Battle of Tsushima」と表記されるなど、日本史の教科書にも記載される様々な事柄の舞台となり、または深く関係した対馬は、現在に至っても「国境の島」であることを強く意識する風潮があり、島民のそのような意識に支えられている、との駐屯地司令の話がありました。 過去に何度も他国からの蹂躞の歴史を持ちながら、それでも血を繋いで生きていくということは言葉に表せない思いや感覚がありますが、その一端に触れたような思いすら抱いた時間でした。 その後、最後に訪れたのは北九州市。 視察内容も大きく変わって、「釣り文化の振興」に関する取り組みおよび関連施設整備に関するレク。 今回「釣り」に関する項目を視察に盛り込んだのは、去年の遊漁船改正により釣り環境に大きな変化があったからです。 基本的に沖縄県は「釣り」という文化に関する取り組みをほぼ有していません。 それは即ち「釣り」に関連する海難事故防止等の安全対策をもやっていない、ということであり、「安心安全な釣り環境の整備と保全」に関する諸事業を展開している北九州市との違いを痛感しました。 近年の沖縄では海難事故の増加が問題となっており、一般的には遊泳に関するものが原因と思われていますが、釣り(特に夜釣りや悪天候下での釣り)に起因するものもあります。 県民の生命を守る立場を講以上、それらを「自己責任」の一語で片付けていいはずはなく、今回の視察で見た取り組みを積極的に取り入れて、「ルールの制定」と「安心安全な場の提供」を講じていかなければならないと、あらためて感じさせられました。 以上、今回の視察に関する主な所感となります。 視察で他府県を訪れて各自治体の取り組みを聞いてみると、必ずと言っていいほど話の間に「沖縄は観光最先端の場所だから」「様々な整備も進んでいるから」等の言葉をいただきます。 しかしながら正直足りていないところはたくさんあり、施策の根拠となるデータの取り方や地域住民を巻き込む手法など、毎回参考にすべき事項を多く掘り起こすことができます。 今後も引き続き県外、それも都市圏ではなく地方に赴き、県民の利益に直結する事柄を持ち帰ってきたいと思っています。

8	新里 匠	五島市観光協会「洋上風力発電施設」 長崎県五島市沖では、国内初の浮体式洋上風力発電ウインドファームの建設が進行中で、2026年1月の運転開始を目指しているプロジェクトの視察を行った。発電機を搭載した「ナセル」と風車を支えるタワーを備えた円筒形の浮体を設置し、全長176.5メートルに達する構造の巨大な構造物である。計画では、既存の1基「はえんかぜ」に加え、新たに8基の出力2.1メガワットの浮体式風力発電を設置し、計9基のウインドファームを形成することになっているが、この建設は戸田建設を中心とした企業連合が主導し、コスト削減のため、浮体にはコンクリートと鋼鉄のハイブリッド構造を採用したり風力には風下側に3枚のブレードを持つ「ダウンウインド型」を使用し、風と安定して正対する設計にするなど自然環境に合わせたものにし、コスト削減を行っているなど民間ならではの技術と知恵が発揮されている。 説明の中では、設置済みの浮体に不具合が発生し、改修のため3基を陸揚げする必要が生じた影響で、運転開始が2年延期され資材価格の高騰も課題となっているとのこと。 風の影響や波の影響、巨大な構造物の組立、設置における知恵は日本人らしいきめ細かい技術が培われていると感じた。このウインドファームが完成すれば、日本の脱炭素戦略の重要な礎となる可能性があると感じた。また、このプロジェクトにより2万世帯の電力つまり各島の電力を補えることとなり、カーボンニュートラルに向けて大きな意義があると考えられる。宮古島市では以前より風力発電が実証実験され今は太陽光に注目が集まっているが、台風銀座と呼ばれる地理性も技術の発達により再び動き出す可能性があると感じたので、沖縄県行政への提言も含め検討材料としたい。 次に五島市役所「移住・定住支援について」であるが、五島市は30年間で2万人という驚異的な人口減少が起こってしまった地域である。その事から、移住定住策を強力にバックアップし、ここ3年間で1200人もの移住者を呼び込むことに成功している。住居支援や、仕事、子育て支援などに取り組んでいる。引っ越し支援や移住者の状況に合わせたきめ細かい支援策を行っているのが特徴である。五島市は、以前は9万人とも言われる人口を有していたことから、住居などについて特段不足していることはなく、島の魅力や人々の人情などをアピールする事で移住者を増やしていると感じてた。長崎は日本一の有人離島を抱えていることから、沖縄と多くの課題が共通しているが、進みすぎる人口減少は食い止めきれないという懸念も多くあることから、今できる最大を沖縄は実施しなければならないと考えるので長崎県のみならず多くの先進離島に注視をして、沖縄県の課題解決の一助としたい。
9	新垣 淑豊	【洋上風力発電、ゼロカーボンについて】 長崎県五島市では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、再生可能エネルギーの導入と地域全体での脱炭素化の取り組みを積極的に進めている。中でも注目されるのが、洋上風力発電の導入である。 この洋上風力発電事業は、単なる発電事業にとどまらず、地域経済の活性化にも大きな波及効果をもたらしている。たとえば、福江港大津埠頭に浮体式の建造ヤードが整備され、地元企業による建設資材の供給や人材の活用が進められており、関連産業への波及と雇用創出が期待されている。離島におけるエネルギー自給率の向上と地元経済の振興を同時に実現するモデルケースといえる。 こうしたエネルギー政策の背景には、五島市の長年にわたる地球温暖化対策の取り組みがある。同市は2008年に「地球温暖化対策協議会」を設立し、再生可能エネルギーの推進体制を整えてきた。2014年には「再生可能エネルギー推進協議会」を設け、2020年には正式に「ゼロカーボンシティ」を宣言した。さらに、2023年にはこれらの組織を統合した「五島市ゼロカーボンシティ実現協議会」が発足し、漁協や商工会、大学、企業、行政など30の団体が連携して地域ぐるみの取り組みを展開している。 五島市はまた、エネルギーの導入可能性の評価や温室効果ガス削減目標の設定など、科学的・計画的なアプローチを重視しており、次世代を担う子どもたちへの環境教育や啓発活動も活発に行っている。 今後、風力発電設備の安定稼働や、持続的な地元住民の理解、専門技術者の育成など課題も残るが、五島市の挑戦は全国の地域脱炭素モデルとして高く評価されている。地域資源を活かした持続可能なエネルギー社会の実現に向けた取り組みは、今後も注視しながら、沖縄県とどのように取り組めるかを考える必要がある。 【移住促進について】 五島市は、人口減少と高齢化に直面する中、「2050年に人口2万人を維持する」ことを明確な目標に掲げ、積極的な移住・定住促進施策に取り組んでいる。今回の視察では、移住者支援制度、空き家活用、情報発信、地域内での雇用創出を柱とした戦略的な取り組みを確認することができた。 移住希望者に対しては、東京圏からの移住支援金(最大100万円)、空き家改修費補助(最大50万円)、子育て世帯の引越し支援など、各ライフステージに応じた助成制度が整備されている。また、奨学金返済支援、起業支援、面接旅費補助など、定住を後押しする就業支援制度も充実している。 加えて、空き家バンク制度の活用や、移住促進サイト、SNSによる魅力発信など、広報戦略も多面的に展開されている。現地・オンライン・都市圏出張型の相談窓口も充実しており、移住希望者の不安を丁寧に解消する体制が整っていた。 五島市はこうした施策を通じて、2019～2023年度で1,100人以上の移住者を受け入れ、うち75%以上が30代以下の若年層という成果を上げている。しかし長期的な定住率の向上や空き家物件の質の向上など、今後の課題も見られる。 加えて注目すべきは、「人口2万人維持」という長期目標を掲げている点である。五島市は現在、約3万人から2万人への減少が現実的とされる中で、「暮らし続けられる島」の実現に向け、住民の雇用創出・地域資源の活用・子育て環境整備を含む包括的な政策を進めている。人口規模の目標設定を可視化することで、行政の意思と市民の意識を共有し、移住・定住施策を地域ぐるみで推進している点が他自治体にとっても参考となる。 五島市の取り組みは、補助制度・情報発信・相談体制の3点を連動させた好事例であり、「人口維持」という明確なビジョンのもと、離島自治体の未来像を体現する先進的な事例といえるので、今後の人口減を見据えた、移住促進・定住促進についての参考となる事例であると思う。 【対馬市陸上自衛隊駐屯地】 対馬に所在する陸上自衛隊対馬警備隊は、1980年に創設された離島防衛専門部隊であり、陸上自衛隊第4師団(西部方面隊)に属している。約350名の少数精鋭で構成されており、沿岸監視、遅滞戦闘、ゲリラ戦への対応などに即応できる高い機動力と作戦能力を備えている。 対馬は朝鮮半島から約50kmという近接地に位置し、日本海の出入口にあたる戦略的要衝である。歴史的にも外国からの侵攻を受けた事例があり、現在においても日本の安全保障上、重要な防衛拠点と位置付けられている。そのため、対馬警備隊は有事の際に本土からの増援が到着するまでの間、戦闘を継続しながら時間を稼ぐ「抑止力」としての役割を担っている。対馬警備隊は、地理的条件と任務特性を踏まえた重要な防衛力であり、今後も防衛体制の中核を担う存在として注視すべきである。 また、同隊は地域との連携にも力を入れており、地元行事への参加、防災訓練、学校との交流、清掃活動などを通して住民との信頼関係を築いている。災害発生時には人命救助や物資輸送など初動対応にも積極的に関与しており、地域住民から「やまねこ軍団」の愛称で親しまれている。地域との関係性は良好であり、長崎と同じく島嶼県の沖縄県としても自衛隊との協力は防災面でも不可欠であるため、取り組みを参考としていきたい。

統一様式-⑧

視察調査報告書

経費区分	調査研究			
年 月 日	令和7年11月6日～9日			
参 加 者	新垣 淑豊 中川 京貴 仲村 家治 小渡 良太郎 大屋 政善 喜屋武 力 徳田 将仁 新里 匠			
場 所	①JETROハノイ事務所、②ベトナムグラスクラフトプロダクション、③ニンビン省政府・人民評議会、④チャンアン風景地区			
相 手 方	①小篠春彦所長、萩原遼太郎ダイレクター、②森上真工場長、③レ・コック・チン議長、他、行政・議会関係者			
目 的	在住外国人の中でも中国に次いで2番目に多い66万人となっているベトナムとの連携（教育・産業・観光）を図ることを考え、JETRO、沖縄県内資本の現地法人、当地の人民評議会議長（国会議員を兼ねる）を中心とした議員・行政職員との意見交換、現地訪問による調査研究を行った。			
日程概要	月日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	別 紙 参 照			
内容	別 紙 参 照			
成果及び所見	別 紙 参 照			
備 考				
	【内容】 1 JETROハノイ事務所 ・ ベトナム経済の現状について説明を受けた。 ・ 人口ピラミッドでは若年層の比率がピークを過ぎ、次の成長段階に向かっているとの認識を共有。少子化対策を開始しており、人口構造の変化を踏まえた政策転換を進めている ・ 政府は産業の柱づくりのため、VinGroupのような大規模企業集団を20程度育成する方針を示している。			

調査研究の内容	・ 大気汚染対策として、2026年7月以降、ハノイ市環状1号線内でガソリン二輪車の全面通行禁止方針を確認。都市部交通の電動化を促進する狙いがあり、二輪市場に影響。 ・ 海外で技能を習得した若者の帰国後の起業促進を目指す「人材循環」政策を推進している。 2 琉球ガラス村グループ ベトナムグラス・クラフトプロダクション社（事務所・工場） ・ 現地工場を視察。沖縄発の技術がベトナムに定着している様子を確認。 ・ スタッフが丁寧に作業しており、技術移転が順調に進んでいる印象を受けた。 ・ 沖縄県として今後の継続的支援に対する期待が企業側から示された。 3 ニンビン省政府・人民評議会 （1）進出企業への継続支援 ・ ベトナムグラス・クラフトプロダクション社を含む沖縄企業への引き続きの支援を要望。 ・ 製造業だけでなく、環境関連やサービス産業の誘致にも関心を示していた。 （2）世界遺産を活かした観光交流 ・ ニンビン省は「チャンアンの景観複合体」（歴史と自然）という二つの世界遺産を有する。 ・ 沖縄と類似する観光資源を持ち、観光交流の潜在力が大きい点を確認。 ・ 近い将来、国際空港や大規模港湾の整備が進む予定。 ・ 那覇空港と北部ベトナム空港の直行便が実現すれば、約3時間半で往来可能となる。 ・ 世界遺産を軸とした新しい観光周遊ルートの形成が期待される。 ・ 今回は台北経由で片道7時間を要したことから、直行便整備の必要性が浮き彫りになった。 （3）人材交流 ・ ニンビン省は教育水準が高く、日本へ技能実習・特定技能の送り出し地域として実績あり。 ・ 沖縄側では観光・ITで人材需要が増加しており、双方の利益が一致する分野と整理。 ・ 若年層の質の高い人材との交流強化に意欲を示していた。 4 チャンアン風景地区 ・ ニンビン省において国際空港や大きな港湾の整備がされることに加え、ニンビン省はチャンアンの風景地区という沖縄と同様にユネスコの歴史と自然という二つの世界遺産を持つ。 ・ 沖縄と非常に近い魅力を有しています。那覇空港とベトナム北部空港の直行便が実現により、約3時間半で往来できるため、世界遺産を巡る新たな観光周遊ルートが期待できる。
調査研究結果及び所見	【結果】 沖縄とハノイ・ニンビン省との間には、観光、企業、人材という三つの領域で大きな連携の可能性があることが今回の視察で確認できた。特に観光交流と人材分野は短期的にも成果が見込める領域であり、双方にとって利益が一致する点が明確になった。今回の視察は、こうした連携を具体化していくための「初動」として有意義であり、今後は実行段階に向けて施策の設計と継続的な協議を進めていく必要があると考える。 【所見】 上記へ調査研究をした結果、様々な連携の可能性があることが分かったため、調査結果を踏まえ、今後の議会質問等に反映させ、国際的な連携を図っていきたい。
備 考	

※当組合:政務活動、以外が含まれるので案分

3544

ベトナム視察（令和7年11月6日～9日）

参加者 ①新垣淑豊 ②中川京貴 ③喜屋武力

④仲村家治 ⑤大屋政善 ⑥新里匠

⑦小渡良太郎 ⑧徳田将仁

沖縄 自民党・無所属の会 様

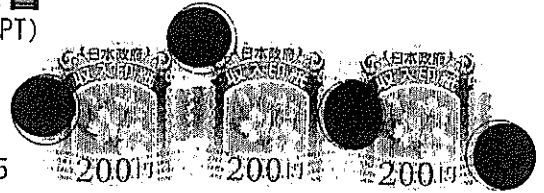
領収書
(RECEIPT)

07-319756-001

領 収 金 額

¥2,018,890 円

領収日
2025/11/5



品 名	単 価	人 員	金 額	備 考
* 会派視察旅費として	1,834,200	1	1,834,200	
国内空港税	8,690	1	8,690	
3 旅行業務取扱手数料	22,000	8	176,000	
4			-	
5			-	
6			-	
7			-	
合 計			2,018,890	

* は非課税項目 上記金額には 内消費税 (¥ 16,790) が含まれています。 お客様用

但し、
2025年11月6日(木)発-11月9日(日)着

会派視察 旅費として ・ 往復航空運賃 ・ 宿泊費用3泊 ・ 車両代金 ・ 食事代金

上記正に (☒ 現金 ・ ☐ クレジットカード ・ ☐ 振込 ・ ☐) で領収いたしました。

発行店TEL. 098-857-2222

発行店 07 営業本部

発行者

沖縄ツーリスト株式会

経理部 沖縄県那覇市松尾1丁目2番3号

登録番号 T73600010004

請 求 金 額 2,018,890 円

宿 泊 代 (ハ ノ イ / 上 限) 15,100 円 1 泊 22,000 差 額 6,900 円

政 務 外 (宿 泊) 6,900 円 × 3 日 × 8 名 165,600

〃 (食 事 代)

朝 食 (3 回) 6,000 × 8 = 48,000

昼 食 (1 回) 3,000 × 8 = 24,000

夕 食 (2 回) 13,000 × 8 = 104,000

2,018,890 - (165,600 + 48,000 + 24,000 + 104,000) = 1,677,290

充 当 額 1,677,290 円

ベトナム視察お土産

充当割合:政務活動, 以外が含まれるので案分

調査研究費

お土産 (3,500 円とする)

$$4,246 + 15,191 - (3,500 \times 3) = 8,937 \text{ (政務外)}$$

$$19,437 - 8,937 = 10,500$$

充当額 10,500 円

領収証 (クレジット利用) 2025年11月05日 (水)
沖縄県民会館様

¥ 4, 2 4 6 -

上記正に領収しました

但し

業務スーパー浦添店

代として

沖縄県浦添市内 2-13-17 TEL 098-879-7339

明細部商品名先頭の「*」印は軽減税率8%適用商品です

登録番号 T936002017758

※財布等で保管戴く場合は、印刷面を内側に折って保管願います。 0002-6696-0041



首里染織館

suikara

首里染織館 suikara

〒9030812

沖縄県那覇市首里当蔵2-16

info@suikara.ryukyu

TEL:098-917-6030

FAX:098-917-6031

https://suikara.ryukyu

登録番号: T8360001029334

端末番号: 6428

2025-11-05 12:21:22

端末取引ID: 1772-0

領収証

沖縄県民会館様

領収金額

¥ 15, 191 -

(税 ¥ 1,381 -)

(10%対象 ¥ 15,191 - 内消費税 ¥ 1,381 -)

(クレジット ¥ 15,191 - 内消費税 ¥ 1,381 -)

但し

紅型 首里紙代として

上記正に領収いたしました。



No. 7623128820001



沖縄自民党・無所属の会 ベトナム視察行程表

期間：令和7年11月6日～11月9日（3泊4日）

往路：11月6日 那覇⇒台北 11:55発 12:35着（チャイナエアライン121便） 台北⇒ハノイ 14:10発 16:30着（チャイナエアライン793便） 中川・新垣・喜屋武
那覇⇒香港 11:55発 15:10着（キャセイパシフィック航空5821便） 香港⇒ハノイ 17:10発 18:30着（キャセイパシフィック航空743便） 仲村・大屋・新里
那覇⇒台北 10:15発 10:55着（エバー航空113便） 台北⇒ハノイ 14:50発 17:15着（エバー航空385便） 小渡・徳田
復路：11月9日 ハノイ⇒台北 11:35発 15:10着（チャイナエアライン792便） 台北⇒那覇 16:50発 19:20着（チャイナエアライン122便）
ハノイ⇒香港 11:05発 14:10着（キャセイパシフィック航空740便） 香港⇒那覇 15:50発 19:20着（キャセイパシフィック航空5826便）
ハノイ⇒台北 12:35発 16:10着（エバー航空398便） ※エバー組はこの後台湾視察へ

宿泊先：11月6日～11月9日 フォーチュナホテル ハノイ

日	時	旅 程	概 要	備 考
初日	9:00～10:00	那覇空港集合	各組毎に出国手続き後出発	3組に分かれて移動
	19:20	ハノイ・ノイバイ国際空港集合		
	20:00	現地ガイドと合流、ホテルへ		
	21:00	ホテル着		
2日目	8:50	ホテル出発		
	9:30	JETROハノイ事務所にてブリーフィング	ベトナムの概況・社会情勢等に係るレク	
	12:00	琉球ガラス村ベトナム工場視察		
	15:30	ニンビン省人民議会訪問	省人民議会指導部から概況説明等	現地メディア取材あり
	17:30	ニンビン省代表部との意見交換	省党委員会・人民議会メンバーとの意見交換	
	20:00	ニンビン省会議場出発、ホテルへ		
	21:30	ホテル着		
3日目	8:30	ホテル出発		
	10:00～	世界複合遺産「チャンアンの景観関連遺産」視察	・「古都ホアルー」の文化遺産保全の取り組み ・「チャンアン＝タムコック＝ピックドン景勝地」における自然・景観保護と観光活用の両立に関する取り組み ・遺産内各地の環境汚染対策と開発抑制策のレク 等	
	16:30	ホアルー出発、ホテルへ		
	20:00	ホテル着		
4日目	8:00	ホテル出発		
	9:00	ハノイ・ノイバイ国際空港着	各組毎に出国手続き後出発	小渡・徳田は台湾視察へ
	19:20	那覇空港着、解散		

見積書①

2025 年 10 月 27 日

沖縄 自民党・無所属の会

御中

TEL:

FAX:

件 名 11/6-11/9 ベトナム視察 見積もり

見積金額
(税 込)

¥607,650

観光庁長官登録旅行業第157

〒901-0155 那覇市金城1-1

沖縄ツーリスト(株)営業本部

TEL:098-857-2222

FAX:098-857-2200

責任者

部長

担当者

見積有効期限

-

取消料発生日

発券後～

☐ 見積のみ(未予約) ☒ 予約手配済み

※予約確定の際は連絡ください。

内 容	数 量	単 価	金 額
参加者:チャイナエアライン利用3名様			¥0
① 中川 京貴 様			¥0
② 新垣 淑豊 様			¥0
③ 喜屋武 力 様			¥0
			¥0
* 海外往復航空運賃	3	¥79,000	¥237,000
* 空港税・燃油付加運賃・航空保安料	3	¥28,320	¥84,960
国内空港税	3	¥1,230	¥3,690
* 宿泊費用(3泊) 1泊 ¥22,000	3	¥66,000	¥198,000
* 朝食代金 1食 ¥2,000	3	¥6,000	¥18,000
旅行業務取扱手数料	3	¥22,000	¥66,000
			¥0
【航空便】 CI=チャイナエアライン			¥0
11/6(木) 那覇-台北 CI121便 (11:55-12:35)			¥0
11/6(木) 台北-ハノイ CI793便 (14:10-16:30)			¥0
11/9(日) ハノイ-台北 CI792便 (11:35-15:10)			¥0
11/9(日) 台北-那覇 CI122便 (16:50-19:20)			¥0
【ホテル】			¥0
11/6(木)～3泊 1名1室			¥0
フォーチュナ ホテル ハノイ			¥0
			¥0

* 非課税項目(非課税対象額)

課税対象額	¥69,690
内消費税10%	¥6,335
非課税対象額	¥537,960
総合計	¥607,650

1名様当り ¥202,550

備 考

※燃油付加運賃・航空保険料・空港税等、為替により発券時に大幅に金額が変動する場合がございます。

※無料受託手荷物は1名様1個まで／重量23kg以内

見積書②

2025 年 10 月 27 日

沖縄 自民党・無所属の会

御中

TEL:

FAX:

件 名 11/6-11/9 ベトナム視察 見積もり

見積金額

(税 込)

¥562,140

見積有効期限

取消料発生日

発券後～

観光庁長官登録旅行業第15

〒901-0155 那覇市金城1-

沖縄ツーリスト(株)営業

TEL:098-857-2222

FAX:098-857-2200

責任者

部 長

担当者

☐ 見積のみ(未予約) ☒ 予約手配済み

※予約確定の際は連絡ください。

内 容	数 量	単 価	金 額
参加者: 香港エクスプレス・キャセイパシフィック航空利用3名様			¥0
① 仲村 家治 様 ✓			¥0
② 大屋 政善 様 ✓			¥0
③ 新里 匠 様 ✓			¥0
			¥0
* 海外往復航空運賃	3	¥62,000	¥186,000
* 空港税・燃油付加運賃・航空保安料	3	¥30,380	¥91,140
国内空港税	3	¥1,000	¥3,000
* 宿泊費用(3泊) 1泊 ¥22,000	3	¥66,000	¥198,000
* 朝食代金 1食 ¥2,000	3	¥6,000	¥18,000
旅行業務取扱手数料	3	¥22,000	¥66,000
			¥0
【航空便】 CX=キャセイパシフィック航空			¥0
11/6(木) 那覇-香港 CX5821便 (11:55-13:55)			¥0
11/6(木) 香港-ハノイ CX743便 (17:10-18:30)			¥0
11/9(日) ハノイ-香港 CX740便 (11:05-14:10)			¥0
11/9(日) 香港-那覇 CX5826便 (15:50-19:20)			¥0
【ホテル】			¥0
11/6(木)～3泊 1名1室			¥0
フォーチュナ ホテル ハノイ			¥0
			¥0
* 非課税項目(非課税対象額)		課税対象額	¥69,000
		内消費税10%	¥6,273
		非課税対象額	¥493,140
		総合計	¥562,140

1名様当り ¥187,380

備 考

※燃油付加運賃・航空保険料・空港税等、為替により発券時に大幅に金額が変動する場合がございます。
※無料受託手荷物は1名様1個まで／重量23kg以内

参考

見積書③

2025 年 10 月 27 日

沖縄 自民党・無所属の会

御中

TEL:

FAX:

件 名 11/6-11/9 ベトナム視察 見積もり

見積金額

(税 込)

¥419,100

見積有効期限

取消料発生日

発券後～

観光庁長官登録旅行業第15

〒901-0155 那覇市金城1-

沖縄ツーリスト(株)営業

TEL:098-857-2222

FAX:098-857-2200

責任者

部 長

担当者

☐ 見積のみ(未予約) ☒ 予約手配済み

※予約確定の際は連絡ください。

内 容	数 量	単 価	金 額
参加者:エバー航空利用2名様			¥0
① 小渡 良太郎 様			¥0
② 徳田 将仁 様			¥0
			¥0
			¥0
* 海外往復航空運賃	2	¥86,200	¥172,400
* 空港税・燃油付加運賃・航空保安料	2	¥28,350	¥56,700
国内空港税	2	¥1,000	¥2,000
* 宿泊費用(3泊) 1泊 ¥22,000	2	¥66,000	¥132,000
* 朝食代金 1食 ¥2,000	2	¥6,000	¥12,000
旅行業務取扱手数料	2	¥22,000	¥44,000
			¥0
【航空便】 BR=エバー航空			¥0
11/6(木) 那覇-台北 BR113便 (10:15-10:55)			¥0
11/6(木) 台北-ハノイ BR385便 (14:50-17:15)			¥0
11/9(日) ハノイ-台北 BR398便 (12:35-16:10)			¥0
※復路 放棄			¥0
【ホテル】			¥0
11/6(木)～3泊 1名1室			¥0
フォーチュナ ホテル ハノイ			¥0
			¥0

* 非課税項目(非課税対象額)

課税対象額	¥46,000
内消費税10%	¥4,182
非課税対象額	¥373,100
総合計	¥419,100

1名様当り ¥209,550

備 考

※燃油付加運賃・航空保険料・空港税等、為替により発券時に大幅に金額が変動する場合がございます。
※無料受託手荷物は1名様1個まで/重量23kg以内

参考

見積書④

2025 年 11 月 5 日

沖縄 自民党・無所属の会

御中

TEL:

FAX:

件 名 11/6-11/9 ベトナム視察 見積もり

見積金額
(税 込)

¥430,000

見積有効期限

-

取消料発生日

発券後～

観光庁長官登録旅行業第15

〒901-0155 那覇市金城1-

沖縄ツーリスト(株)営業

TEL:098-857-2222

FAX:098-857-2200

責任者

部 長

担当者

☐ 見積のみ(未予約) ☒ 予約手配済み

※予約確定の際は連絡ください。

内 容	数 量	単 価	金 額
参加者:8名様			¥0
			¥0
			¥0
【車両・現地ガイド】			¥0
* 11/6(木) 空港→ホテル 視察車両・現地ガイド	1	¥52,000	¥52,000
* 11/7(金) 終日8時間利用 視察車両・現地ガイド	1	¥99,000	¥99,000
* 11/8(土) 終日8時間利用 視察車両・現地ガイド	1	¥99,000	¥99,000
* 11/9(日) ホテル→空港 視察車両・現地ガイド	1	¥52,000	¥52,000
			¥0
【食事】			¥0
* 11/6(木) 夕食 ベトナム料理	8	¥3,000	¥24,000
* 11/8(土) 昼食 郷土料理	8	¥3,000	¥24,000
* 11/8(土) 夕食 ベトナム風フランス料理	8	¥10,000	¥80,000
			¥0
			¥0
			¥0
			¥0
* 非課税項目(非課税対象額)		課税対象額	¥0
		内消費税10%	¥0
		非課税対象額	¥430,000
		総合計	¥430,000

1名様当り

¥53,750

備 考

※燃油付加運賃・航空保険料・空港税等、為替により発券時に大幅に金額が変動する場合がございます。
※視察時に通訳が必要な場合、通訳1名・1日当り¥40,000の追加となります。

1	徳田 将仁	JETROハノイ事務所では、ベトナム経済の最新動向や、日系企業の進出状況、今後の投資環境の変化について説明を受けました。特に、製造業や観光関連分野における沖縄企業の進出可能性や、県産品の販路拡大に向けた現地支援体制など、有意義な意見交換となりました。JETROのネットワークを通じ、沖縄県産品をベトナム含めアジアでの販路が拡大出来れば新たなゆがと製糖工場の機能面でのコスト削減、今後のサトウキビ農家、担い手解消に向けての後押しが出来るのでは無いかと考える。早速担当課に提案し、議会で議論したいと考えている。 ニンビン省では農林水産業が盛んなのが感じられた。しかし、大型の複合都市構想や大規模な産業団地、国際空港建設、南北高速鉄道と今後の発展のエネルギーを強く感じさせられた。 沖縄と同じ様に文化観光資源が豊富であるが、沖縄からの直行便がベトナムへ無い。 そこを課題解決出来れば今後の沖縄の更なる発展やビジネスチャンスが必ず生じると思う。ベトナムへの更なる見識を深めながら、沖縄に足りない部分を関係各課に様々な質問を投げかけた。
2	仲村 家治	JETROハノイ事務所 私自身、今回で2回目の訪問でした。 JETRO事務所の主な活動は、日本企業への支援、現地の経済調査、日本企業の輸出支援、対日投資支援、オープンイノベーション支援、情報発信・ネットワーク構築等と多岐にわたる。 課題としては、日本企業の現地調達率の低さ、物流・インフラの制約、競争激化及びリスクの高まり等 製造業・観光関連分野における沖縄企業の進出や県産品の販路拡大など聞き取りを行なった。前回の訪問時にも質問したが、地方自治体のトップセールスはどうかと尋ねました。群馬県、神奈川県知事が特に積極的な活動をしていて、群馬県はベトナム進出を支援するために県の産業経済部が窓口を設置。 神奈川県等は、ベトナム中央・地方自治体とのマッチングイベントを通じて、自治体・企業が技術・ノウハウを紹介。残念ながら、沖縄県知事はそのような活動はしていないとの事でした。経済発展が高いベトナムとの人的・経済的交流に力を入れるべきだと感じた。また、沖縄・ハノイ・ホーチミンへの直行便の就航により、沖縄・ベトナムの交流が盛んになると確信しました。 ニンビン省人民議会との会談 予想だにない歓迎でした。レ・コック・チン省党委員会副書記(副知事)兼省人民議会議長をはじめ省国会代表団・省人民議事事務局長と輝々たるメンバーでした。世界遺産(複合遺産)に登録されたチャンアン景観複合遺産やホアルー古都、バイディン寺等と観光業や伝統工と魅力的な地域である。 大型複合都市構想や工業団地、国際空港建設、ベトナム南北高速鉄道建設と今後の発展のエネルギーを感じた。沖縄県との更なる交流で人的・経済的な可能性が大きく期待できる。ニンビン省はやはり料理も有名らしく、同じ食文化も共有できる。沖縄県議会で継続的な交流をすべく、議連等の設立をしてはどうかと思う。 レ・コック・チン議長に、中川議長に、中川議長に協力して沖縄・ベトナム直行便の就航を実現してくださいと提案しました。 ベトナムと沖縄県との人的・経済交流の発展を実現するためにも県議会や会派での活動に力を入れていきます。 今後は沖縄県・玉城知事に対して、ベトナムとの経済・人材・観光の交流を積極的に進めようという議論で質問していきます。
3	大尾 政善	11月7日、ハノイ首都に近いニンビン省は自然遺産と文化遺産の二重世界遺産のあるトランアン景観複合遺産を有している。道路・鉄道・空港・深水港があり物流ハブとしての基盤が築かれている。 ベトナムの人口は1億134万人で日本と比べて少し少ない。経済規模は日本の10分の1ほどである。電力・穀物類の物価高や米国の関税措置により、経済・産業への影響が懸念されている。コロナ禍からの反動によりGDPが急成長したが現在は鈍化、製造業が経済をけん引してきている。 外国企業が事業拡大を検討しており製造業・食品加工・観光・家具・サービス業などの成長が期待されている。ベトナムの環境については行政の手続きの煩雑さ、インフラ整備、法制度の不整備などがある。 コロナ明けからMUJI・マツキヨ・コトリ・イオンモール・ユニクロなどが新規出店。日本食店は1,600店、松屋・CoCo壱などが新規出店している。今後は人口増を目指し人材育成に力を入れてハイテク産業への進出を目指している。 沖縄からベトナムへの直行便はなく、ぜひとも直行便を運航してほしい。今後、ベトナムとの人材交流や観光・物流などの関係性を深めていきたい。沖縄県議会議長と会談をして頂いたニンビン省人民議会との友好関係を築き、更なる沖縄との地域発展を目指したい。沖縄での観光業・製造業・投資・行政手続きについて学ぶものがあり、沖縄県議会で提案していきたい。
4	喜屋武 力	11月7日JETROハノイ事務所日本人駐在所長始め職員と現在のベトナムの政治、治安、物流物価、経済状況と日本との経済支援、日本企業の進出等の経過内容など。 また沖縄県との今後の合流について話し合う ①その中でベトナムは、ベトナム戦争終結後社会主義国家として国が教育、観光、国民の生活の安定に力を入れている。 ベトナムは農業主導で農産物の海外への輸出が主であったが、中国と日本との経済的な悪化が問題となった為、日本の大手企業の多くが中国からベトナムへ工場や支社を移転し、今や多くの日本企業の進出がみられる。多くのベトナム人がそこで働き以前より生活が安定し始め道路や橋、高層ビルなど日本技術協力の元で開発が多く行われている。 また、日本の労働人口不足に対してベトナムから日本へ労働者を送っていたが、今や日本企業、工場の進出により現在では国内で技術者育成を行っている。 またアルミニウムの原料となるボーキサイトやレアアース等の資源について質問を投げかけたところ、確かに資源はあるが開発がなされていないとの事。 こういった資源はベトナム北部の山岳地帯にあるため今後の開発に期待したい。 ②琉球ガラス村ベトナム工場視察 沖縄で琉球ガラスの技術を持った日本人が一人で40名近くのベトナム人へ技能指導を行い運営をしている。 工場はベトナム政府の補助金を受け設備の整った工場で安全に働きやすい環境であり、ベトナムから沖縄工芸品が外国へと輸出されている。資源となるガラスがベトナムでも少なくなっており、海外からの輸入も考えている。 ③ニンビン省 議会事務局との意見交換会 省人民議会議長はじめ各部長、各局部門の指導者代表、局長など多くの代表職員との意見交換会にて、ベトナム側のPRの中でベトナムと日本の空便直行便の話が出ており、実現に向けて国内で取り組みたいとの事。また色々な日本企業の支援のおかげで、近代的なベトナム社会が築きあげられていると話され、ベトナムは日本に対して、アジア諸国で一番の友好国であると話ししていた。 沖縄観光と物産交流の実現化にむけて 今後の政策提案に活用したい
5	新垣 淑恵	令和6年11月6日から9日にかけて、沖縄県とベトナム北部地域との交流可能性を把握するため、ハノイ市およびニンビン省を訪問した。6日と8日は移動日。 視察の重点は、観光、企業支援、人材交流の三分野であり、現地政府機関や関係者との意見交換を通じて現状と課題を整理した。 11月7日はJETROハノイ事務所にてレクチャーを受け、人口構造、産業政策、人材政策について説明を受けた。人口ピラミッド上、若年層比率はすでにピークを過ぎ、いわゆる「ゴールデンエイジ」は終わりつつあるとの指摘があった。また、政府はVinGroupのようなコングロマリットを20程度育成する方針を持ち、海外で技能を得た国民が帰国後に事業を立ち上げる「人材循環」も重視していると説明された。2024年のベトナム経済はGDP成長率7%超とされ、今後1～2年の事業展開で「拡大」とする日系企業の割合はASEANで最も高いとの報告もあった。 午後は、ニンビン省に進出する沖縄県企業である琉球ガラス(ベトナムガラス・クラフトプロダクション社)の工場を視察し、現地での事業展開状況を確認した。その後、人民評議会議長らと意見交換を行い、三点について協議した。第一に、進出企業への支援継続の要望が示された。第二に、世界遺産を持つニンビン省と沖縄県の観光交流促進、ならびに那覇空港とベトナム北部空港間の直行便開設を目指す意向が共有された。第三に、教育水準の高い同省と連携し、日本での就労支援を進めたい旨を双方で確認した。 8日はチャンアン風景区(世界文化遺産・自然遺産)、ホアルー遺跡、バイディン寺を視察し、自然・文化資源の活用状況を把握した。 以上の視察を通じ、沖縄県とベトナム北部地域との協力可能性は高いと考えられる。 他方、直行便開設の採算性、進出企業の課題把握、人材マッチングの仕組みづくりなど、今後の具体的な検討が必要である。
6	小渡良太郎	今期初、通算2度目のベトナム・ハノイ訪問となった今回の視察は、JETROハノイ事務所およびベトナムに進出している県系企業である琉球ガラス村ハノイ工場、そしてニンビン省とのコミュニケーションおよびニンビン省内の世界遺産の保全取組について、という日程だった。 まずJETROハノイ事務所については、ベトナムの政治および経済概況、日系企業の進出の歴史と現況、人口1億を超えて経済成長著しいベトナムの今後の投資環境についての説明があった。 ベトナム戦争後の国土回復の多くを日本からのODAでまかなった歴史的経緯を踏まえて、日系企業のベトナムにおける信頼度は高く、財閥保護の経済政策の中でも活動の幅はそれなりにある模様。 翌日は近郊のニンビン省へ。 概略説明の後、現地メディアも入った外交交渉のような雰囲気の中で意見交換を行なった。 ニンビン省ではこれから開発が始まるため、開発後に即戦力となる人材の事前育成が大きな課題となっており、慢性的な人手不足に陥っている沖縄とは観光人材育成の面で連携に可能性があると感じた。 翌日は「チャンアンの景観複合遺産」へ。 現況と今後の展望、観光活用と環境保全の両立の取り組みなどを細かく確認した。 ホアルー城では、たまたま翌日のマラソンイベントを持てたことで多くの人で賑わっていたが、このようなイベント活用の可能性も今後は考えるべきであると感じた。 以上が視察日程それぞれの所感となるが、以前に訪れた際にも感じたように、ベトナムには強力な「活力」があり、それが経済成長の原動力となっている。 成熟した日本経済からはある意味において失われてしまったものであるが、人材交流等を通して得ることが出来るものでもある。 「ベトナムとの地域外交」を議会で提案して、連携を図っていきたい。

7	新里 匠	今回のベトナム視察では、JETROハノイ事務所にて経済動向や日系企業の進出状況、沖縄企業の製造業・観光分野での可能性、県産品販路拡大の支援体制について説明を受け、有意義な意見交換を行った。群馬県や神奈川県のように自治体トップセールスを積極的に展開する事例が参考となった。ニンビン省人民議会との会議では、世界遺産チャンアン景観複合遺産やホアルー古都など観光資源の魅力を確認し、大型都市構想や産業団地、国際空港建設など発展のエネルギーを強く感じた。直行便就航の必要性を提案し、人的・経済的交流拡大の可能性を共有した。麻球ガラス村ベトナム工場では、日本人技術者が現地人材育成を進めており、工芸品輸出の成果を確認した。総じて、沖縄とベトナムの交流は観光・産業・人材育成に大きな可能性を持ち、直行便の実現や協議設立を通じて継続的な交流を深め、県議会で政策提案を進める必要があると強く感じた。人口が1億人を越え、人の活気があり、後進国のイメージが強かったが、今後戦略的な施策を進め発展したいとの機運が際立っていた。また、日本からの投資というキーワードが多く出て、期待されていることを感じた。また、そのことにより、沖縄の企業も積極的に発展に関与することにより効果を共有できる環境があると感じた。他の県に負けず、積極的な仕掛けを施策として提案していく必要があると感じるので今後県政に活かしていく。
8	中川 京貴	令和7年11月6日～9日 ベトナム、JETRO ハノイ事務所で、日本企業への支出 企業への支援 現地の経済調査、ベトナムの政治及び人口1億人を越えた経済成長など著しいベトナムの 経済成長の説明を受けた 今後の投資環境またはベトナムに進出している県系企業のガラス・ハノイ工場を視察した レ、コック・チン省党委員会副書記 副知事はじめ 国会代表団 省人民議会事務局長との意見交換 ベトナムには強力な活気と経済成長の原動力を感じた。さらなる ベトナムとの地域外交をはじめ地域交流 沖縄観光と物流交流 人材交流を通して 取り組んでいきたい 我が沖縄県は、空路で4時間圏内に、沖縄県から北海道の距離 人口約20億人の (日本・約1.2億人 中国約14億人 ASEAN約6、6億人)巨大マーケットの中 心にある その、東アジアの地理的優位性を活用し、島諸県沖縄から 世界へ沖縄の文化 歴史 観光 スポーツ・人材育成等を 発信し、更なる沖縄県の ビジネスチャンスを生かし 経済成長をしなければならない。そのため にも県議会で提案し 政策実現していく

視察調査報告書

経費区分	調査研究			
年 月 日	令和7年11月16日～19日			
参 加 者	宮里洋史 島袋 大 新垣 淑豊 小渡 良太郎 徳田 将仁 新里 匠 新垣 善之			
場 所	ビョルマダン図書館（文化・観光発信を高める空間整備手法） イドンアイビル（児童養護施設の運営について） エランウォン（予期せぬ妊娠母子の受け入れと運営について） 沖縄県ソウル事務所（現地の取り組みについて意見交換） 西京大学（留学生との意見交換） 平和ゴンドラ・自由の橋（平和観光施設の運営） 統一展望台（平和観光施設の運営） 韓国銀行貨幣金融博物館（金融教育）			
相 手 方	イ・ソヨン所長（イドンアイビル）、イ・スクヨン所長（エランウォン）、 金副所長（沖縄県ソウル事務所）、ハン・ヨンギョン人事部長・ ペクソンジュン准教授			
目 的	本県が直面している重要課題について調査・研究を行う。			
日程概要	月日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	別 紙 参 照			
内容	別 紙 参 照			
備 考				

先当合・事務費、以外が含まれるので案分

韓国視察

令和7年11月16日～19日

参加者 ①宮里洋史 ②島袋大 ③新垣淑豊
④新里匠 ⑤小渡良太郎 ⑥徳田将仁 ⑦新垣善之

領収書

沖縄自民党・無所属の会 御中

発行日: 2025/11/12
領収書番号: 202511-1553

合計金額 1,817,213 円

但 令和7年度沖縄県議会会派 沖縄自民党・無所属の会 韓国視察
ご旅行代金として、上記正に領収しました。

小計 1,817,213円
(内訳)
不課税対象 1,817,213円
ご旅行代金

沖縄 JTB 株式会社
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1
登録番号 T1360001001076

OKINAWA JTB Corp.

沖縄県112-1 Asahimachi, Naha-city
Okinawa 900-0029 Japan



請求額 1,817,213 円

政 務 外 (朝 食 / 昼 食 1 回)

朝 食 2,000 3 回 7 名 分

6,000 × 7 = 42,000

昼 食 1,500 × 7 = 10,500

1,817,213 - (42,000 + 10,500) = 1,764,713

充 当 額 1,764,713 円

調查研究

参加者 ① 宮里洋史 ② 島袋 大 ③ 新垣淑豊
④ 新里匠 ⑤ 小渡良太郎 ⑥ 徳田将仁 ⑦ 新垣善之

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 振込依頼書に記載不達等の不備があった場合には照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむをえない事由による通信機器回線の障害によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

当行をご利用くださりまして
ありがとうございました。

株式会社 沖縄海邦銀行

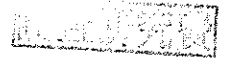
登録番号 T5360001000405

2-051-09 3/3 2023.9 TE

振込手数料

770 円

充当割合:政務活動 のみ全額充当



2025年11月13日
一連No. 021378
領収No. 000001

領収証

自由民主党・無所属の会 様

¥5,832-

外税対象※ 8.0% ¥5,400-
外税※ ¥432-

(但し おかし代' として、正に領収致しました)
印刷面を内側に折って保管願います



沖縄県那覇市首里寒川町1-81-8
TEL:098-886-6236
登録番号T3360002005215

登録番号:T7360001000361

領収書

(有)新垣菓子店首里さむかわ店

茶菓子

2025年11月14日
連No. 021409
収No. 000002

領収証

沖縄県民党・無所属の会 様

¥3,300-

沖縄県民党・無所属の会 様

¥5,809-

外税対象※ 8.0% ¥5,379-
外税※ ¥430-

(但し おかし代' として、正に領収致しました)
印刷面を内側に折って保管願います



沖縄県那覇市首里寒川町1-81-8
TEL:098-886-6236
登録番号T3360002005215

但し として
上記正に領収いたしました
2025年11月13日

(有)新垣菓子店首里さむかわ店

領収明細書

商品名	数量	金額
プレイスマット(小)パーゲンビリア (あざみ 00150200		3,300
小計(1点)		3,300
10%内税計		3,300
(10%内税額		300)
合計		¥3,300

茶菓子

本書を保管戴く場合は、印刷面を
内側に折り保管をお願い致します

わしたショップ国際通り店
沖縄県那覇市久茂地3-2-22
JAトリム館1階
TEL:098-864-0555

No. 2511010203261



敷物

領収証

R7年11月15日

沖縄県民党・無所属の会 様

★ ¥2,000-

但し として
上記正に領収いたしました



内訳
取扱金額
消費税額(%)

パインカハ

韓国コース案

ご旅程表

観光庁長官登録旅行業 第 1492 号

(一社)日本旅行業協会正会員



沖縄 JTB 株式会社

沖縄自民党・無所属の会 様

営業部

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町 112 番地 1 5 階

TEL : 098-861-5539 / FAX : 098-869-3424

営業時間: 9:30~17:30 / 定休日: 土曜日・日曜日・祝日・年末年始

営業部長:

総合旅行業務取扱管理者:

担当者:

沖縄自民党・無所属の会 韓国視察

作成日: 2025 年 11 月 07 日

日程: 2025 年 11 月 16 日~19 日 (3 泊 4 日) 方面: 韓国

人数: 7 名

月日(曜日)	発着/滞在地	現地時刻	交通機関	スケジュール	食 事
1 11/16 (日)	那覇	10:00		那覇空港集合	
		12:00	OZ171 便	空路、仁川空港へ	
	ソウル	14:35		仁川空港到着	
		15:30	専用車	仁川空港から出発	朝: -
		17:00~17:30	(日本語	ビョルマダン図書館	昼: -
		17:30	ガイド付き)	ホテルへ移動	↓ 夕: -
		18:30		ホテル到着・チェックイン	
<相鉄スプラジール明洞>					
2 11/17 (月)	ソウル	09:40		ホテルから出発	
		10:30~11:30	専用車	エデン・アイビル児童福祉施設	
		11:30~14:00	(日本語	移動・昼食(全州会館で石焼ビビンバ)	朝: ○
		14:00~15:30	ガイド付き)	エランウォン	昼: ○
		16:00~17:00		沖縄県ソウル事務所	夕: -
		17:00~		移動および夕食(お客様手配)	
		19:30		ホテル着	
<相鉄スプラジール明洞>					
3 11/18 (火)	ソウル	09:20		ホテルから出発	
		10:00~11:00	専用車	西京大学	
		11:00~12:30	(日本語	昼食(西京大学内でお客様手配)	朝: ○
			ガイド付き)	<DMZ ツアー>	昼: -
		14:00~15:00		平和ゴンドラ	夕: -
		15:10~16:00		自由の橋・臨津閣公園	
		16:30~17:20		統一展望台	
		18:30~20:00		夕食(お客様手配)	
		20:30		ホテル着	
<相鉄スプラジール明洞>					
4 11/19 (水)	ソウル	9:20	専用車	ホテル出発	
		9:30~10:20	(日本語	韓国銀行貨幣金融博物館視察(ホテルから徒歩 3 分)	朝: ○
		10:30	ガイド付き)	空港へ移動	昼: -
	那覇	11:40		仁川国際空港着	夕: -
		14:35	KE2147 便	空路、那覇空港へ	
		17:05		那覇空港到着、手荷物受取後解散	

・視察先はお客様手配になります。

1 エデン・アイビル児童福祉施設(이든 아이빌 아동복지시설) : 서울 성동구 왕십리로 21 라길 11 (하왕십리동)이든아이빌

2 エランウォン(에란원) : (03721)서울특별시 서대문구 연내동문길 138

3 沖縄県ソウル事務所 : 所在地: 6F, The Exchange Seoul Building 21, Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, KOREA

4 西京大学校(서경대학교) : 서울 성북구 성북로 16-1

1	新垣淑恵	本視察は、韓国における文化政策、児童福祉、教育機関の国際連携、南北分断地域の歴史施設整備、金融教育の取組を把握し、沖縄県の施策検討に資する知見を得ることを目的として実施した。 初日は、ソウル市の複合商業施設内に設けられた「ビョルマダン図書館」を視察した。滞在性を高めた読書空間を民間商業施設に内包させる構造で、文化発信と民間活力を両立させる空間整備手法は県内の文化施設づくりの参考となる。ちょうどクリスマスの飾り付けがなされ、国内外より多くの来場者がスマートフォンを片手に周遊していた。 二日目は、児童福祉分野の2施設を訪問。「イウン・アイビル」は、0歳〜23歳を対象とする児童養護施設。40名ほどが生活し、これまで通算で1600名以上を支援してきた施設である個室、学習塾、美術・体育、メンタル治療までを備え、生活・教育・心理支援が一体化している。学習費用や治療費などに対して、大部分が寄付で賄われており、寄付を基盤とした柔軟な運営が行われている。また、養子縁組の取り組みも行っている。 続いて視察したエランウォンは、危機的妊娠に直面した若年女性への保護、生活支援、学業継続、自立支援を一体で行う施設である。代案学校による教育支援や、自立に向けたステップハウスの運営など、妊娠・出産・養育を切れ目なく支える点が特徴であった。また、居住外国人妊産婦への支援も行っているとのことである。若年妊産婦の支援体制は、現在でも沖縄県内での若年妊婦支援施設の運営をする際にも具体的な参考となっているようで、今後も定期的に状況確認をして改善に向けての情報を入れられたら良いのではないだろうか。 三日目午前、西京大学を視察した。文化芸術、美容、舞台芸術など実技分野に強みを持ち、軍事学科も設置している点が特徴である。同大学には沖縄からの留学生も在籍し、昼食懇談時には、韓国語能力試験6級(最上位)と学校成績の組合せにより学費の約80%が奨学金として補填される制度も確認した。沖縄県の学校法人(専門学校)とのMOU締結も進んでおり、沖縄との教育交流拡大が期待できる。 午後は、平和ゴンドラ、自由の橋、臨津閣公園、統一展望台を視察した。南北分断の歴史を伝えるこれらの施設は観光と平和教育を両立させる運営がなされており、沖縄の平和学習や歴史観光の構築において示唆があった。 四日目は、韓国銀行貨幣金融博物館を訪問した。金融制度の歴史と金融教育プログラムが体系的に展示されており、県内での金融リテラシー教育推進の参考になる内容であった。我々の視察時にも現地の小学生が来場している現場に遭遇した。 今回の調査結果を踏まえ、今後の政策提案に活用したい。
2	徳田将仁	まず初めに韓国ソウル市のイン・アイビル児童福祉施設と危機妊娠支援センターエランウォンを視察した。韓国は日本と違い市からの補助はもちろんだが多額の寄付金での運営が驚かされた。企業よりも個人の寄付が多い。養子縁組のマッチ率も高く何より内密出産制度を法制化して危機妊婦と未婚の親子の出生、養育、教育、自立を助けるONE-STOP支援システムが充実してきている。元々は日本を学んでいたみたいだが現在は逆転されていると感じた。企業も個人も寄付する事が税制優遇に繋がる制度化、意識付けを取り入れる事が出来ないか議会でも議論していきたい。子育て支援の根幹の考え方だと感じる。 続いて西京大学(ソギョウ大学)での視察では4年生大学でありながら芸術分野に力を入れた大学で、実践的な指導を行っていた。日本で言う専門学校に近いが、資機材等にかかわり力を入れていて在学中から企業提携を行い、卒業後はすぐにでも実践的に働ける環境にあった。日本人学生と昼食を共にしたが、みんな一年ではすぐに韓国語を覚えたと言う。この様なグローバルな人材を輩出出来る環境を特に沖縄は観光立県としても整備する事を教育委員会に提案し急務で進めて行きたい。 最後に韓国銀行貨幣金融博物館を視察した。視察中にちょうど子供達の社会見学の間と出会った。ただの博物館ではなく体験型の展示が多くあり子供でも分かりやすい様々なゲームでの貿易の仕組みや通貨の仕組み、金融リテラシーを育む環境として韓国の幼少期からの教育に驚かされた。県内様々な公共施設にも是非取り入れたい。議会でも提言し今後の沖縄の子供達に沢山みながら多くを学ばせたい。
3	新垣善之	令和7年11月16日から19日にかけて、韓国における教育・福祉・文化・平和・金融の先進事例を調査するため会派視察を行った。16日はビョルマダン図書館を訪れ、デジタル活用や文化発信を融合した新しい図書館運営を確認。17日はエデン・アイビル児童福祉施設とエランウォンを視察し、若年妊婦支援や母子生活支援のワンストップ化、多職種チームによる自立支援体制など、沖縄にも直結する支援の先進性を学んだ。18日は西京大学を訪問し、教育・福祉分野の人材育成と地域連携を調査するとともに、日本人および沖縄県出身の留学生と交流を実施。留学生からは「韓国で学ぶ理由」「将来の夢」「授業・生活費・住居など日常生活の実態」「沖縄への思い」など率直な声を伺い、国際教育の現状理解が深まった。その後、平和ゴンドラ・自由の橋・臨津閣公園・統一展望台で南北分断の歴史と平和教育の重要性を確認。19日は韓国銀行貨幣金融博物館で金融教育の体系化を学んだ。 今回の視察では、福祉支援の包括化、文化施設の新たな活用、体験型平和学習、国際教育の実態把握、金融教育の強化など多くの示唆を得た。得られた知見を今後の政策提言や委員会審査に活かし、県政の充実につなげていく。
1	宮里 洋史	・ビョルマダン図書館(文化・観光発信を高める空間整備手法) ビョルマダン図書館では、本を読むだけでなく、文化・芸術・観光が自然に交わる仕掛けが随所にありました。空間そのものが地域の魅力を語り、来訪者の滞在価値を高めていました。県でも、図書館や公共施設を「情報発信と出会いの拠点」として再設計し、文化振興や観光回遊につながる導線づくりに活かせるように感じました。 ・イン・アイビル(児童養護施設の運営について) イン・アイビルを視察し、韓国の児童養護施設が「公的支援＋個人寄附」で安定運営されている点に大きな違いを感じました。特に、内密出産制度を法制化し、危機妊婦から養育・教育・自立までを一気通貫で支えるONE-STOP体制は、子どもを守るために非常に実効性があります。年間35億ウォンの運営費のうち25億ウォンを市が補助し、その割が人件費に充てられている運用も、日本とは異なる支援の厚さを示しています。 県政でも、社会全体で子どもを支える寄附文化の醸成など、制度面・意識面の両方で学べる点が多いと感じました。 ・エランウォン(予期せぬ妊娠母子の受け入れと運営について) 危機的妊娠に直面した若年女性を「保護・生活支援・学業継続・自立」まで一体で支える韓国の仕組みは、県の支援体制を見直す上で大きな示唆がありました。代案学校による教育支援や、自立に向けたステップハウスの運営、さらに居住外国人妊産婦まで受け入れる柔軟さは、妊娠・出産・養育を切れ目なく支えるモデルとして非常に参考になります。 特に、母親が「学ぶ権利」を保障しながら子育てを続けられる支援や、個人寄附によって支えられる文化は日本ではまだ弱く、県としても強化していく余地があります。沖縄でも若年妊婦支援施設が運営されているものの、韓国のように一貫した支援体系や教育機会の確保、多様な背景の妊産婦の受け皿づくりは、今後さらに整備すべき分野だと感じました。 今後も韓国の動向を継続的に追いつながら、沖縄に合った形で制度改善や支援拡充につなげ、妊娠・出産で将来が閉ざされない社会をつくるために活かしていきたい。 ・沖縄県ソウル事務所(現地の取り組みについて意見交換) 所長インフレンサのため少しの時間だけ、物産展や海外輸出状況を確認しました。 ・西京大学(留学生との意見交換) 今回訪問した大学は1年制でありながら、芸術分野に徹底して力を入れており、実践重視の教育体制が大きな特徴だった。日本でいう専門学校に近いが、施設や資機材への投資がとて充実しており、在学中から企業との連携を行うことで、学生が卒業後すぐに現場で働ける力を身につけられる環境が整っていた。 昼食の際には日本人学生の皆さんとも意見交換を行ったが、「一年で韓国語を覚えた」という声が多く、留学生受け入れや語学学習のサポート体制が極めて機能していることが分かった。多文化環境の中で学ぶ経験は、学生の成長スピードを大きく加速させている。 こうした仕組みは、まさにグローバル人材の育成に直結するものであり、観光立県として世界と関わる機会が多い沖縄にとって、極めて重要な視点であると感じた。県としても、教育委員会と連携し、海外大学の実践的カリキュラムや産学連携の手法を積極的に取り入れ、国際社会で即戦力となる人材育成環境の整備を急ぐ必要がある。沖縄の教育政策・産業政策にしっかりと反映し、将来の県の発展につなげていきたい。 ・平和ゴンドラ・自由の橋(平和観光施設の運営) 平和ゴンドラは、緩衝地帯の歴史を「移動しながら理解する」という体験型の観光資源として機能しており、自由の橋では展示物やストーリー性の高い案内が整備され、訪れる人々に強い印象を残していた。 これらは単なる観光施設ではなく、地域の過去を伝える教育的役割を果たしながら、しっかりと観光収益にもつながっている点が特徴である。 ・統一展望台(平和観光施設の運営) 統一展望台は、国境最前線という特性を活かし、国家安全、歴史、国際情勢を総合的に学ぶ場として運営されていた。分かりやすい映像展示や解説が充実しており、若い世代や海外からの旅行者にとっても「理解しやすい施設づくり」が徹底されていた。 ・韓国銀行貨幣金融博物館(金融教育) 韓国銀行が運営する貨幣金融博物館は、金融の仕組みや中央銀行の役割を、子どもから大人まで分かりやすく学べる体験型の教育施設として非常に優れていた。 歴史的な貨幣展示に加え、偽造防止技術の体験、金融政策を理解する映像など、難しい内容を噛み砕いて伝える工夫が随所に見られ、学校教育とも連携して金融リテラシーを体系的に高めている点が印象的だった。沖縄でも、家計管理や防犯、投資教育など金融知識の向上は喫緊の課題であり、韓国のような体験型学習の導入は県民の理解を深める上で大いに参考になる。教育旅行の受け皿としても活用できるため、金融教育を新たな観光価値として捉える視点も含め、今回の視察内容を県政に活かしていきたい。

5	小渡良太郎 今回の韓国への視察は文厚委海外視察に続いて月内2度目であり、2箇所ほど重複もありましたが、委員会では時間の都合で行けなかった付帯施設に伺うことが出来たりしたため、2度目でも有意義に回ることが出来た。 初日は移動日を兼ねた日曜日ということもあり、時間の都合もあって民間施設であるビョルマダン図書館へ。 この図書館はショッピングモールの中にある民間施設だが、「子どもたちの読書率を向上させる」という韓国の国策に基づいて本に触れる機会を増やすために設けられたもので、造形的にも美しい書庫空間と併せて地元民にも観光客にも人気の施設である。 ホリデーシーズンのじまりのタイミングということもあり多くの客でごった返していましたが、写真を撮る観光客を他所目に書籍を読み込む若男女が数多くいて、「読書機会を増やす」という目的は十二分に達成できていると感じた。 2日目はまずエデン・アビル福祉施設へ。 ここは朝鮮戦争後の戦災孤児を養育したことに端を発する施設で、現在ではポスト・ベイビーや諸事情で親元から離された子どもたちを養育する施設として機能しています。 日本では児童養護施設が担っている範囲ですが、法の違い等もあり、様々な面で日本より充実している実感があり、また比較的人目につきにくい社会から離れた立ち位置となっている日本の施設と違って公に寄付を募るなど社会の中核で堂々と機能している印象もあって、日本での施設の在り方をあらためて考えさせられる良いきっかけともなった。 次に訪れたのは愛蘭院、文厚委でも訪れた母子支援施設である。 エデン・アビルと同じく朝鮮戦争後の母子支援施設からはじまった愛蘭院だが、施設視察と概要説明は文厚委でも聞いた内容だった一方で、運営財源の話など前回は聞けなかった話を聞くことが出来、また近隣の精神的なサポートを強化した近隣の付帯施設も訪れることが出来たため、2度訪れる意義は十分にあったと言える。 そしてこの日最後に訪れたのは沖繩県のソウル事務所。 所長は急病で同席できなかったものの、スタッフから現況等色々聞くことが出来、県の取り組みをあらためて確認する機会になった。 3日目の最初は西京大高校、ソウル市内にある80年近い歴史を有する名門私立大学だが、この特色は韓国政府の国策である「エンターテインメント産業の振興」に則った課程を設けていることで、日本で言うところの文学部系学科や理工学部系学科の他、広告広報、舞台芸術(伝統系から現代舞踊まで)、音楽(声楽や楽器だけでなくシンガーソングライター育成なども含む)、映像制作、デザイン、美容等多岐に渡る実学的な課程を修めて学位をもらえる、という日本の大学ではほとんど見られない先進的なカリキュラムを有していた。 もし私にリスニングの機会があれば是非この大学に通いたいと思うほど魅力的な課程が多く、留学プログラムも含めた交流を今後深めていけるよう、持ち帰ってしっかり考えようと思った。 そして午後は北朝鮮との国境地帯へ。 沖繩も国境の県ではあるが、境界は海上にあり、他国と国境を察している感覚は薄い。 しかしながらいまだに「休戦ライン」であるDMZは休戦協定後70年近く経つ今でもある種の緊張感に包まれていて、とても感慨深く、あらためて平和の構築に対し考えさせられた良い機会となった。 そして最終日は開館する「韓国銀行貨幣博物館」へ。 ここは、大戦前の総督府時代に建てられた旧造幣局跡を活用したものとすることで、朝鮮半島の貨幣の歴史と併せて子ども向けの金融リテラシー教育に資する展示を置いていた。 特に、ゲームで遊ぶことで為替レートの差がもたらす経済波及効果を体験したり対外貿易がもたらす利益とリスクを実感できる設備がとても秀逸であり、導入を真剣に考えるべきものだと感じた。 以上が今回の視察における主な視察先の所感だが、街並みや屋外広告物など既に日本の都市における一般的なものを大きく凌駕した先進的な設備投資など、視察日程以外にも参考になるものは多くあった。 今後、各種施策のみならずまちづくりの参考にも取り入れていきたいと考えている。
6	新里 匠 ビョルマダン図書館(文化・観光発信を高める空間整備手法) ビョルマダン図書館は単なる「本を読む場所」ではなく、文化体験や交流の拠点としての役割があり、本との関わりを増やすだけでなくアートとしての空間も形成しているところに新しい可能性と支店の変革でインパクトが生まれることを感じました。 ・イデン・アビル(児童養護施設)の運営について 韓国の児童養護施設イデン・アビルは、赤ちゃんポストに預けられた乳児や要保護児童を受け入れ、養子縁組や自立支援を行う拠点である。1950年設立以来、約1,600名以上の子どもを保護してきた。現在は0～19歳の児童約46名が生活しており、家庭的な雰囲気重視個室を提供、希望者にはPCやピアノなども備え学習や趣味を支援している。教育面では塾や体育、美術、精神治療などを手厚く行い、年間6,000万ウォンを精神治療費に投じるなど心理的ケアにも力を入れている。運営は政府補助金が建物維持程度に限られるため、年間約4億ウォンの寄付に依存しており、芸能人や市民からの支援も厚い。単なる保護施設にとどまらず、教育・文化・心理的ケアを包括的に提供する先進的なモデルであり、子どもたちの生活の質を高める柔軟な運営は、日本の児童養護施設にとっても参考となると考える。 ・エランウォン エランウォン(愛蘭院)は、ソウルにある未婚母子支援施設で、妊娠期から産後まで医療・生活支援を提供し、学業継続のための委託教育制度や自立支援の職業訓練、「ステップハウス」制度を備えている。居住環境は清潔で安心でき、食堂や学習室など生活と学びを両立できる設備が整う。課題として人材・施設不足があり、国の財政支援は限定的で、外国人福祉士を活用し、運営は補助金3割・寄付7割に依存している。単なる保護に留まらず自立と社会参加を促す包括的なモデルであり、日本でも同様の仕組みが必要と感じた。 ・西京大学 西京大学は芸術分野に特化し、最新設備や資機材を備えた実践重視の教育体制を整えていた。在学中から企業と連携し、卒業後すぐに現場で活躍できる力を養う仕組みが確立されている点が印象的であった。また、音楽、演劇などに強みがあり、講師や機材など実践的なものが整備されていた。昼食時には日本人留学生と意見交換を行った。語学支援や留学生受け入れ体制の充実を確認できた。学生たちのチャレンジ精神と留学に対するハードルが下がっていると感じた。多文化環境で学ぶ経験は学生の成長を加速させ、グローバル人材育成に直結している。沖繩においても教育委員会と連携し、海外大学の産学連携や実践的なカリキュラムを積極的に導入し、観光立県にふさわしい国際社会で即戦力となる人材育成環境を整備する必要がある。 ・平和ゴンドラ・自由の橋(平和観光施設の運営) 平和ゴンドラは臨津江の上空を渡り、分断の歴史を体感できる施設であり、自由の橋は朝鮮戦争後に捕虜交換の場となった象徴的な橋である。両施設を訪れ、戦争の記憶を伝え平和の大切さを学ぶ場として整備され、市民や観光客に歴史教育と平和意識を促す役割を果たしていることを確認した。 ・統一展望台 統一展望台は北朝鮮を望む最前線に位置し、分断の現実を体感できる施設である。館内展示では朝鮮戦争や南北関係の歴史を学べ、展望台からは北側の風景を直接確認できた。平和教育の場として市民や観光客に分断の記憶を伝え、未来志向の交流の必要性を強く感じる視察となった。 ・韓国銀行貨幣金融博物館 韓国銀行貨幣金融博物館は、韓国の通貨史や金融制度を体系的に展示し、貨幣の変遷を学べる施設である。見学を通じて、金融リテラシー教育にも力を入れており、子どもから大人まで体験型プログラムで経済の仕組みを理解できる環境が整っていた。実際視察時にも、韓国の子供たちが訪れており、日常的に教育が進んでいる事を確認できた。今回の調査結果を踏まえ、今後の政策提案に活用したい。
7	島袋 大 エランウォン愛蘭院 若年妊産婦の出産から自立に至るまで一貫支援を提供し予算も7割が個人寄付で運営されている状況でした。日本は、行政側が予算の負担率が高い現状なので、施設運営する場合の個人寄付率を取り組む事を考えていくのも良いのでは無いかと感じた。 西京大学、ソギョン大学、沖繩出身の留学生と学食を食べながら意見交換をしました。この大学の特色は、公演芸術学部 演劇専攻 モデル演劇専攻 ミュージカル専攻 演出専攻 ファッション専攻 音楽学部 美術芸術学部 軍事学科 などがあり、1万人の生徒が学んでいた。 沖繩の子供達も特色をいかした学部、学科で一生懸命頑張っていた。沖繩に戻ってそれをいかした仕事に就きたいと、皆んな語っていたので、頼もしく感じたところだ。 福祉、教育分野での、韓国視察を良い所を調整研究を深め県内でも、取り組めるように一般質問や、委員会で提案をしていきたい。

統一様式-①

經費區分別支出一覽表

經費區分	廣聽廣報費
一、廣告費	1. 電視廣告費
	2. 廣播廣告費
	3. 報紙廣告費
	4. 雜誌廣告費
	5. 其他廣告費
二、宣傳費	1. 宣傳品費
	2. 宣傳活動費
	3. 宣傳材料費
	4. 其他宣傳費
三、其他經費	1. 其他經費
	2. 其他經費
	3. 其他經費
	4. 其他經費
	5. 其他經費
	6. 其他經費
	7. 其他經費
	8. 其他經費
	9. 其他經費
	10. 其他經費
	11. 其他經費
	12. 其他經費
	13. 其他經費
	14. 其他經費
	15. 其他經費
	16. 其他經費
	17. 其他經費
	18. 其他經費
	19. 其他經費
	20. 其他經費
	21. 其他經費
	22. 其他經費
	23. 其他經費
	24. 其他經費
	25. 其他經費
	26. 其他經費
	27. 其他經費
	28. 其他經費
	29. 其他經費
	30. 其他經費
	31. 其他經費
	32. 其他經費
	33. 其他經費
	34. 其他經費
	35. 其他經費
	36. 其他經費
	37. 其他經費
	38. 其他經費
	39. 其他經費
	40. 其他經費
	41. 其他經費
	42. 其他經費
	43. 其他經費
	44. 其他經費
	45. 其他經費
	46. 其他經費
	47. 其他經費
	48. 其他經費
	49. 其他經費
	50. 其他經費
	51. 其他經費
	52. 其他經費
	53. 其他經費
	54. 其他經費
	55. 其他經費
	56. 其他經費
	57. 其他經費
	58. 其他經費
	59. 其他經費
	60. 其他經費
	61. 其他經費
	62. 其他經費
	63. 其他經費
	64. 其他經費
	65. 其他經費
	66. 其他經費
	67. 其他經費
	68. 其他經費
	69. 其他經費
	70. 其他經費
	71. 其他經費
	72. 其他經費
	73. 其他經費
	74. 其他經費
	75. 其他經費
	76. 其他經費
	77. 其他經費
	78. 其他經費
	79. 其他經費
	80. 其他經費
	81. 其他經費
	82. 其他經費
	83. 其他經費
	84. 其他經費
	85. 其他經費
	86. 其他經費
	87. 其他經費
	88. 其他經費
	89. 其他經費
	90. 其他經費
	91. 其他經費
	92. 其他經費
	93. 其他經費
	94. 其他經費
	95. 其他經費
	96. 其他經費
	97. 其他經費
	98. 其他經費
	99. 其他經費
	100. 其他經費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
毎月払	会派ホームページ 委託料(4~3) 12ヶ月分 @40,000	480,000	全額	480,000
2/22	議会活動報告 印刷代(徳田版)	375,045	その他	106,604
3/23	YouTube広告配信費 制作料(絵・動画・本動画) YouTube広告用LP作成費 広告セット料金含む	1,298,000	全額	1,298,000
	振込手数料	550	全額	550
3/25	議会活動報告書代 (島尻)折込代含む(沖縄タイムス/琉球新報)	581,148	その他	213,248
3/30	議会活動報告 印刷代(下地版)	299,200	その他	97,590
3/31	沖縄タイムス/琉球新報意見広告(3/23.30)制作料含む	7,828,401	全額	7,828,401
	振込手数料	550	全額	550
4/10	議会活動報告 印刷代(淑豊版)	500,165	その他	303,633
毎月払	議会動画制作(宮里版)(9月12月/3月) @105,000×3	315,000	全額	315,000
1/19	紙面ディレクション・紙面デザインA3相当・印刷加工	129,800	1/2	64,900
A. 小計				
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計				10,708,476

充当割合: 政務活動 のみ全額充当

ホームページ管理委託費

4 月 分

領 収 証

沖縄県民党 無所属の会

様

No. _____

★ 40,000

但し 令和7年4月分ウェブサイトの管理・更新代として

令和7年4月21日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
税率	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

那覇市本町3丁目4-2-2

LSP株式会社 JPF

代表 宮 島 裕 二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

5 月 分

領 収 証

沖縄県民党 無所属の会

様

No. _____

★ 40,000

但し 令和7年5月分ウェブサイトの管理・更新代として

令和7年5月21日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
税率	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

那覇市本町3丁目4-2-2

LSP株式会社 JPF

代表 宮 島 裕 二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

広聴広報費

元当割合:政務活動のみ全額充当

ホームページ管理委託費

6 月分

領 収 証 沖縄自民党・無所属の会 様 No. _____

★ ￥49,000

但、令和7年6月分LSP代行管理更新代として

令和7年6月26日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

那覇市米良3丁目4-2-27
LSP米良3丁目3-5

代表官 島 崎 二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

7 月分

領 収 証 沖縄自民党・無所属の会 様 No. _____

★ ￥49,000

但、令和7年7月分LSP代行管理更新代として

令和7年7月23日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

那覇市米良3丁目4-2-27
LSP米良3丁目3-5

代表官 島 崎 二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

ホームページ管理委託費

8月分

領 収 証

沖縄県民会 無所属の会

様

No. _____

★ 40,000

但し、令和7年8月分WEBサイト管理・更新代として
 令和7年8月22日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等

那覇市子母屋4-2-27
 LSP 西也ア丁305
 代表 宮良 裕二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

9月分

領 収 証

沖縄県民会 無所属の会

様

No. _____

★ 40,000

但し、令和7年9月分WEBサイト管理・更新代として
 令和7年9月17日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等

那覇市子母屋4-2-27
 LSP 西也ア丁305
 代表 宮良 裕二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

充当割合: 収務活動) のみ金額充当

広聴広報費

ホームページ管理委託費

10月分

領収証

津銀研究 無所属の会

様

No. _____

★ 440,000

但し 令和7年10月分LSP代行管理費更新料として

令和7年10月21日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

那覇市お支了了4-2-27

LSPお支了了305

代表官 島 祐二

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097

領収証

津銀研究 無所属の会

様

No. _____

★ 440,000

但し 令和7年11月分LSP代行管理費更新料として

令和7年11月21日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

那覇市お支了了4-2-27

LSPお支了了305

代表官 島 祐二

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097

元金・利息・手数料のみ全額充当

広聴広報費

12月分

ホームページ管理委託費

領収証

沖縄自民党 衆議院支部

様

No. _____

★ 40,000

但し、令和7年12月分WEBサイト管理費 専科代に付

令和7年12月22日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

那覇市本町4-2-7

LSP株式会社

代表取締役

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097

12月分

領収証

沖縄自民党 衆議院支部

様

No. _____

★ 40,000

但し、令和8年1月分WEBサイト管理費 専科代に付

令和8年1月22日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

那覇市本町4-2-7

LSP株式会社

代表取締役

収入
印紙

コクヨ ウケ-1097

充 当 割 合 : 政 務 活 動 費 の み 全 額 充 当

ホームページ管理委託費

2 月 分

領 収 証

沖縄県民会 無所属の会

様

No. _____

★ 140,000

但し 令和8年2月分WEBサイト管理-更新料として

令和8年2月26日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

那覇市米子町4-2-2

LSP株式会社 305

代表取締役 二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

3 月 分

領 収 証

沖縄県民会 無所属の会

様

No. _____

★ 140,000

但し 令和8年3月分WEBサイト管理-更新料として

令和8年3月18日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

那覇市米子町4-2-2

LSP株式会社 305

代表取締役 二

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

議会報告印刷代【徳田議員版 /vol 2】

$$375,045 - 106,604 \text{ (会派負担)} = 268,441$$

令和 8 年 2 月 22 日

領収証

No 029642

徳田 将仁 様



領収金額		¥	3	7	5	0	4	5	也
内	現金								
	小切手								
	手形	年月日							
	振込								✓
訳	相殺								

消費税(内訳)

税抜額 ¥340,950

税率

軽減 8 (10%)

消費税 ¥34,095

備考 活動報告チラシ 印刷・ポストage代

上記の金額正に領収致しました。

KOBUNDO
Communications

光文堂コミュニケーションズ株式会社

登録番号 T3360001006461

沖縄県島尻郡南風原町

本社 電話 098-8

東京支店 電話 03-32

経理印

発行者印

充当額 (個人負担) 268,441 円

充当割合:政務活動のみ全額充当

(会派負担+個人負担で100%)

広報費

議会報告印刷代【徳田議員版/VOL2】

375,045 - 268,441 (徳田負担) = 106,604

令和8年2月22日

領収証

No 029642

徳田 将仁 様



消費税(内訳)

税抜額 ¥340,950

税率

軽減8 (10%)

消費税 ¥34,095

領収金額		¥	3	7	5	0	4	5	也
内	現金								
	小切手								
	手形	年月日							
	振込								✓
訳	相殺								
備考 活動報告チラシ 印刷・ポストアップ代									

上記の金額正に領収致しました。

KOBUNDO
Communications

光文堂コミュニケーションズ株式会社

登録番号 T3360001006461

沖縄県島尻郡南風原町

本社 電話 098-8

東京支店 電話 03-32

経理印

発行者印

充当額 (会派負担) 106,604 円



沖縄県議会議員

議員活動報告書与那原版 vol.2 2026年1月号

とく だ まさ ひと
徳田 将仁

TEL.098-866-2634

事務所：〒900-0021 那覇市東崎1-2-3（議員居室611）
会派：沖縄自民党・無所属の会



一般質問Q&A

◆ 令和7年2月沖縄県議会（定例会）

一般質問動画はコチラ!!

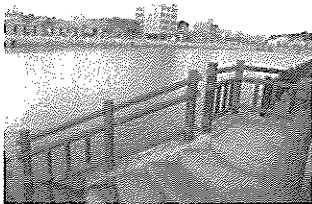


Q マリントウン護岸 早期修繕に向けた安全対策

Q 子どもも利用できる護岸の転落防止柵が一部深刻に腐食している。目の前に小学校もあり、事故が起きてから修繕するのでは遅い。全てを一度に直せとは言わないが、段階的でもよいので早急に対応してほしいがどうか。

A 土木建築部長

令和5年1月に与那原町から情報を受けた際は緊急性が低いと判断していたが、令和7年1月に再度情報提供を受け、現地確認の結果、修繕が必要と認識しました。町が応急措置を行っており、県は令和7年度から可能な限り早期修繕に取り組みたい。



改善前



改善後

Q 都市下水路における 区分地上権設定について

Q 与那原町の旧軽便鉄道跡地（県有地）に雨水幹線が設置されており、その上で大規模開発が進んでいる。無条件で土地を売却すると、購入者の改築や将来に支障をきたし、訴訟問題に発展しかねず、市町村に責任が及ぶ恐れもある。したがって、購入者に地中下水管の存在を明示し納得の上で購入できるよう、速やかに区分地上権を設定して売却すべきだと思うがどうか。

A 総務部長

県有地の一般貸付けは約1,000件あり、そのうち与那原町で地下に雨水幹線が通っているものが5件ある。今年度売却予定の1件について、与那原町・借地人・県で権利関係を協議し、町が区分地上権を設定した上で売却する方向で調整を進める。

Q 災害に係る住家の 被害認定基準について。

Q 災害による住家被害認定基準は本土の木造住宅を前提としており、コンクリート住宅が多い沖縄の特殊事情が反映されていない。そのため沖縄の住宅は被害認定を受けにくい状況にある。市町村単位で調査票の変更を求めるのは困難であるため、県が独自の判断基準を検討し、沖縄の実情を踏まえた基準を国に求めるべきだと思うが県の見解を伺いたい。

A 生活福祉部長

沖縄独自の建築様式等を踏まえた形で住家の被害認定をしていく必要があるということは、認識しているところである。かなりハードルが高いがやはり被害を支援していくという意味合いにおいては、しっかりとした検討が必要であろうというふうに考えているので、そこはちゃんと技術的な専門家を交えた専門委員会等を立ち上げたりするなどして、検討を進めていきたい。

Q 放置された違法性！ ワシントン事務所問題

Q 監査請求や調査検証委員会の結果がまだ出ておらず、百条委員会の調査も始まったばかりの中で、なぜ淡々と再契約を結び続けることが許されるのか。また、百条委員会での参考人証言によれば、ワシントン事務所の所長・副所長には決裁権はなく、実際の起案・決裁は県庁の基地対策課で行われているとのこと。それにもかかわらず、会社設立の決裁文書や決算書類、資金の流れが不明確なままになっているのはなぜなのか。

このような体制と不透明な手続きのまま本事業を進めることは認められないと考えるが、庁内の内部手続きや公文書管理の不備について、どのように全容を明らかにしていく考えなのか？

A 知事

現在、百条委員会が行われ、後に監査請求。そして調査検証委員会からの報告により、より透明性の高い運営のためにはどのようにするかという検討を様々行っていく。そして、そのためには米国に駐在を置いて、必要であれば米国の資料もまた取り寄せて事業を進めていくというような状況も勘案している。そのための7か月予算であるということは、御理解をいただきながら、なお一層、公平公正性を高めたい。

活動報告



ベトナムJETROで沖縄県内企業の海外展開について情報交換



台北市と教育分野における意見交換



韓国西江大学で日本人留学生と意見交換



珠洲市で被災地の復興を視察し、創設の課題を把握

覚えておきたい 牛乳が危機 酪農家「出すほど赤字」

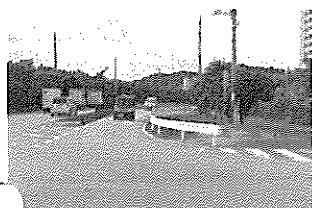
- 沖縄県内の酪農家が存続の危機に立たされている。飼料や電気代の高騰が直撃し、「牛乳を出すほど赤字」と嘆く声も出る。県内の酪農家は46戸まで減少、5年前より生乳量も2割減った。
- 南部の酪農家は「朝晩休みなく働いても収入は減る。子どもに継がせる気力もない」と肩を落としている。夏場の高温で乳量は減り、学校給食が止まると余剰乳が発生。値下げ販売が続く悪循環の状態。県民の食卓を支えてきた沖縄の牛乳が、いま存続の瀬戸際にあります。
- 県産牛乳の消費拡大を目指します。

Q ガードレール撤去による 交差点混雑の解消

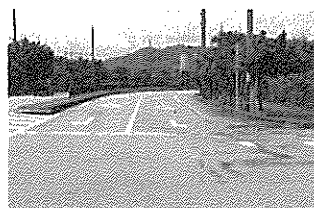
Q 東浜地内の国道329号与那原バイパスと県道糸満与那原線の交差点については、町からの改善要請が幾度と出されている。令和5年から国、令和6年から公安委員会と調整を進め、令和7年により早く国の手続きが通ったと伺っている。しかし、ここまで長期間協議が続いている中で、交差点の改善はいつ頃実現する見込みなのか、具体的な時期を示して頂きたい。

A 土木建築部長

当該交差点は国道329号与那原バイパスが暫定形であるため右折車両が滞留していたが、公安委員会との協議が整い、南部国道事務所が調整を完了。本日から工事に着手しており、7月4日までの予定だが、順調なら2〜3日で完了見込みである。



改善前



改善後

Q 災害防止のための 県管理河川浚渫を急げ

Q 北部豪雨災害で浮き彫りになった県管理の32河川の浚渫対応について、現在の進捗状況はどうなっているのか。中長期的な整備計画やロードマップを策定し、毎年の進捗を見える化するべきだと考えるが、現状その計画はあるのか。なければ策定する意思があるのか、県の考えを伺う。

A 土木建築部長

32河川のうち3河川は完了済みで、その他も今年度中に着手予定。ロードマップはないが、河川ごとに堆積状況が異なるため、ドローンなどで毎年確認し、必要に応じて優先順位をつけて浚渫を実施する。市町村とも連携し、必要な河川にはすぐに対応していく方針である。

Q このままでは『届かない』時代に。 老朽化と容量不足の切迫

Q 県内では物流量が増加する一方で、物流業者の所管面積や在庫状況は横ばいのままで物量に対応できていないと業界から伺っている。那覇港地区の用地不足や人手不足などが影響していると考えられるが、県としてこの物流逼迫の現状をどう認識し、どのように対応する考えか伺いたい。

A 土木建築部長

那覇港管理組合によると、新港埠頭地区では、取扱貨物量の増加や船舶の大型化などによる岸壁の不足、埠頭用地の狭小化が課題となっているとのことである。このため、船舶の大型化に対応した岸壁延長整備、貨物量増加に対応した埠頭用地の拡張整備等に取り組んでいると伺っている。

Q 那覇港に比べて中城湾港は開発の自由度が高く、今後観光物流の複合拠点の形成も可能だと思う。県としてそのポテンシャルをどう評価しているか。

A 土木建築部長

中城湾港港湾計画では、新港地区において、生産性の高い物流ターミナルの形成を位置づけ、岸壁や航路等の埠頭計画を定めております。県では、国直轄事業による岸壁延伸整備と連携し、埠頭用地や上屋等の整備を推進してまいります。今後の港湾整備については、将来の貨物需要等に対応したターミナル拡張などに向け、国や地元自治体等と連携して、立地企業の生産性向上等を支援する産業支援港湾として機能の強化・拡充を推進してまいります。

Q 構想実現へ！ 今すぐ体制づくりを！

Q 令和3年3月の構想策定から5年目を迎えた東海岸サンライズベルト構想について、その現状を中間整理として示して頂きたい。

また、これまでの協議を通して部局間の連携の弱さや指揮系統の不明確さを感じている。今後、本格的に広域的な展開を進めるのであれば、サンライズベルト推進室のような一元的な責任部署を設置し、指揮系統を明確にすべきではないか？

A 企画部長

本地域では所得や就業者数、人口の増加に加え、道路バイパス開通や大型商業施設開設などの動きがあり、経済発展の可能性は十分にあると認識しており、そのポテンシャルを発揮できるよう取り組んでいく方針。今年度中にこれまでの取組を検証し、課題や取組方向を一旦取りまとめ、連携体制についても改めて今回整理したいというふうに考えている。

◆ 令和7年9月沖縄県議会(定例会)

Q バラバラの市町村サービスを 統合。県民の利便性を最優先 したシステム構築を！

Q 現在、市町村単位で導入が進む電子図書館は、自治体ごとに対象や内容が異なる。市町村ごとにばらばらに契約すれば重複投資となり、コストも割高になっています。県が一括で契約することで、効率的運営が可能になるのではないかと考えます。県が一元的に整備し、全県民がひとしく利用できる仕組みを構築できないか？

A 教育長

現在県において14市町村が今は個別の活用状況になっておりますが、やはり一元的に活用できることは、電子書籍サービスを県民が活用できる方法等が拡大をしていくということにもつながると思う、しっかりその在り方については研究していきたい。

提言

電子書籍サービスは導入から短期間で大きく利用が広がり、市町村では財政的に厳しい中でも取り組んでいます。本来、市町村は県による一元化を望んでいるのではないかと考える。まずは県として主体的に市町村への意向調査を実施する事で第一歩を踏み出して頂きたい。

Q 目指すは『交通ルール全国一』 楽しみながら身につく 一生モノの安全意識

Q 交通公園とは、分かり易く言うと遊びながら交通ルールを体験的に学べる教育施設です。これまで主に歩行者や自転車を対象としてきましたが、近年は電動キックボード・電動自転車・シニアカー・自動運転車などの新たなモビリティを想定した公園づくりが全国で進んでいます。

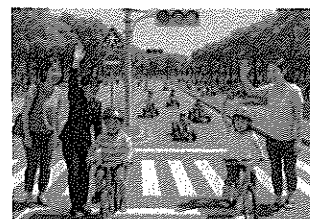
子どもだけではなく、観光客や高齢者を含む多様な移動手段の共存を学べる場として、沖縄でも整備の可能性は大きいと考えます。新たなモビリティ時代に対応した、子ども達が遊びながら交通ルールを学べる“交通公園”の整備を沖縄でも検討すべきではないか。

A 教育長

非常に重要な御提案だと思っている。この交通公園についてはこれまで設置されていない状況であるので、また今後、いろいろ情報収集しながら研究していく必要があるというふうに思っている。少し持ち帰って検討させて頂きたい。

A 知事

離島の子どもたちは信号機の少ない環境で育ち、本島に出た際の交通環境の違いに戸惑うことが多い。そのため、教育現場でも交通安全教育に努力して頂いている。議員提案の交通公園を含め、どのような交通の安全対策あるいは利用方法が必要なのかということは教育長とも、我々部局と連携してアンケート調査を行うなど、丁寧にその必要性和、そして他県の状況なども含めながら、検討させて頂きたい。



子どもたちが楽しく学べる交通公園を、生成AIでイメージ化しました。

とく だ まさ ひと
徳田 将仁

TEL.098-866-2634

事務所：〒900-0021 那覇市泉陽 1-2-3 (議員居室 611)
会派：沖縄県民党・無所属の会



一般質問 Q & A



◆ 令和 7 年 2 月 沖縄県議会 (定例会)

**Q 一刻の猶予もない。
早期整備を強く要求する！**

⑥ 報得川河川整備事業は総事業費約 20 億円で平成 26 年度に着手され令和 15 年度完了予定とされていますが、事業の進捗が遅く、その間に地域住民は度重なる大雨で床下・床上浸水など深刻な被害を受け、住宅では家具や家電の廃棄費用がかさみ、自動車の水没や自治会長によるボートでの救助、東風平中学校の校舎・体育館の冠水による授業中断、さらには赤田橋付近の優良農地やビニールハウスが 1 メートル近く浸水して農家が数か月分の収入を失うなど、生活や生業に大きな打撃が続いています。この深刻な現状をどう受け止めているのか？

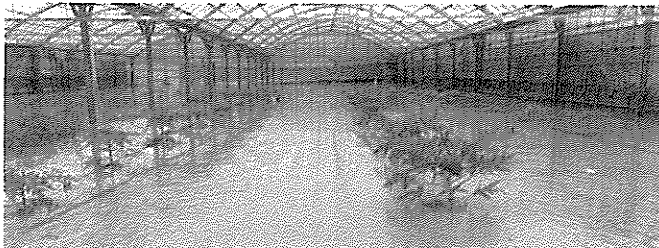
⑦ 土木建築部長

報得川の氾濫による被害について、県としても深く心を痛めており、現在は八重瀬町や関係機関と定期的に意見交換・情報共有を行いながら、浸水被害の軽減に取り組んでいる。また今後は、河川整備などのハード対策に加え、水位計の設置などによる情報発信などのソフト面の対策も進め、引き続き浸水被害の軽減に努めていく方針を示している。

⑧ 話し合いをしている場合では無い。命と暮らしを守るための喫緊の課題です。八重瀬町では毎年のように水害が起り、住民は恐怖と隣り合わせの生活を強いられています。まちの将来を見据えた土地利用計画も、こんな状況では描くことすらできません。実際に子どもの命が奪われたことあるのです。県の貯金や債務返済、さらにはマリーナの赤字補填などに十億円を投じる余裕があるなら、今まさに苦しんでいる県民を最優先で助けてください。どうか知事、現場の声を聞いてください。八重瀬町の住民の命と生活を守るために、今すぐに動いてください。

⑨ 知事

関係部局では、現状や今後想定される状況を多角的に検討し、必要な事業と予算のバランスを保ちながら事業を進めているが、議員の指摘のとおり、緊急性の高い課題については特に重点的に事業と予算を推進すべきだと考えている。



冠水により 1m 近く水没したビニールハウス

**Q 災害に係る住家の
被害認定基準について。**

⑥ 災害による住家被害認定基準は本土の木造住宅を前提としており、コンクリート住宅が多い沖縄の特殊事情が反映されていない。そのため沖縄の住宅は被害認定を受けにくい状況にある。市町村単位で調査票の変更を求めるのは困難であるため、県が独自の判断基準を検討し、沖縄の実情を踏まえた基準を国に求めるべきだと思うが県の見解を伺いたい。

⑦ 生活福祉部長

沖縄独自の建築様式等を踏まえた形で住家の被害認定をしていく必要があるということは、認識しているところである。かなりハードルが高いがやはり被害を支援していくという意味合いにおいては、しっかりとした検討が必要であろうというふうに考えているので、そこはちゃんと技術的な専門家を交えた専門委員会等を立ち上げたりするなどして、検討を進めていきたい。

**Q 放置された違法性！
ワシントン事務所問題**

⑥ 監査請求や調査検証委員会の結果がまだ出ておらず、百条委員会の調査も始まったばかりの中で、なぜ淡淡と再契約を結び続けることが許されるのか。また、百条委員会での参考人証言によれば、ワシントン事務所の所長・副所長には決裁権はなく、実際の起案・決裁は県庁の基地対策課で行われているとのこと。それにもかかわらず、会社設立の決裁文書や決算書類、資金の流れが不明確なままになっているのはなぜなのか。このような体制と不透明な手続きのまま本事業を進めることは認められないと考えるが、庁内の内部手続きや公文書管理の不備について、どのように全容を明らかにしていく考えなのか？

⑦ 知事

現在、百条委員会が行われ、後に監査請求。そして調査検証委員会からの報告により、より透明性の高い運営のためにはどのようにするかという検討を様々行っていく。そして、そのためには米国に駐在を置いて、必要であれば米国の資料もまた取り寄せて事業を進めていくというような状況も勘案している。そのための 7 か月予算であるということは、御理解をいただきながら、なお一層、公平公正性を高めたい。

活動報告



ベトナム JETRO で沖縄県内企業の海外展開について情報交換



台北市と教育分野における意見交換



韓国西京大学で日本人留学生と意見交換



辻洲市で被災地の現場を視察し、復旧の進捗を確認

Q このままでは『届かない』時代に。 老朽化と容量不足の切迫

Q 県内では物流量が増加する一方で、物流業者の所管面積や在庫状況は横ばいのままで物量に対応できていないと業界から伺っている。那覇港地区の用地不足や人手不足などが影響していると考えられるが、県としてこの物流逼迫の現状をどう認識し、どのように対応する考えか伺いたい。

A 土木建築部長

那覇港管理組合によると、新港埠頭地区では、取扱貨物量の増加や船舶の大型化などによる岸壁の不足、埠頭用地の狭隘化が課題となっているとのことである。このため、船舶の大型化に対応した岸壁延長整備、貨物量増加に対応した埠頭用地の拡張整備等に取り組んでいると伺っている。

Q 那覇港に比べて中城湾港は開発の自由度が高く、今後観光物流の複合拠点の形成も可能だと思う。県としてそのポテンシャルをどう評価しているか。

A 土木建築部長

中城湾港港湾計画では、新港地区において、生産性の高い物流ターミナルの形成を位置づけ、岸壁や航路等の埠頭計画を定めております。県では、国直轄事業による岸壁延伸整備と連携し、埠頭用地や上屋等の整備を推進してまいります。今後の港湾整備については、将来の貨物需要等に対応したターミナル拡張などに向け、国や地元自治体等と連携して、立地企業の生産性向上等を支援する産業支援港湾として機能の強化・拡充を推進してまいります。

Q バラバラの市町村サービスを 統合。県民の利便性を最優先 したシステム構築を！

Q 現在、市町村単位で導入が進む電子図書館は、自治体ごとに対象や内容が異なる。市町村ごとにばらばらに契約すれば重複投資となり、コストも割高になっています。県が一括で契約することで、効率的運営が可能になるのではないかと考えます。県が一元的に整備し、全県民がひとしく利用できる仕組みを構築できないか？

A 教育長

現在県において14市町村が今は個別の活用状況になっておりますが、やはり一元的に活用できることは、電子書籍サービスを県民が活用できる方法等が拡大をしていくということにもつながると思う、しっかりその在り方については研究していきたい。

提言

電子書籍サービスは導入から短期間で大きく利用が広がり、市町村では財政的に厳しい中でも取り組んでいます。本来、市町村は県による一元化を望んでいるのではないかと考える。まずは県として主体的に市町村への意向調査を実施する事で第一歩を踏み出して頂きたい。

Q 目指すは『交通ルール全国一』 楽しみながら身につく 一生モノの安全意識

Q 交通公園とは、分かり易く言うと遊びながら交通ルールを体験的に学べる教育施設です。これまで主に歩行者や自転車を対象としてきましたが、近年は電動キックボード・電動自転車・シニアカー・自動運転車などの新たなモビリティを想定した公園づくりが全国で進んでいます。

子どもだけではなく、観光客や高齢者を含む多様な移動手段の共存を学べる場として、沖縄でも整備の可能性は大きいと考えます。新たなモビリティ時代に対応した、子ども達が遊びながら交通ルールを学べる“交通公園”の整備を沖縄でも検討すべきではないか。

A 教育長

非常に重要な御提案だと思っている。この交通公園についてはこれまで設置されていない状況であるので、また今後、いろいろ情報収集しながら研究していく必要があるというふうに思っている。少し持ち帰って検討させて頂きたい。

A 知事

離島の子もたちは信号機の少ない環境で育ち、本島に出た際の交通環境の違いに戸惑うことが多い。そのため、教育現場でも交通安全教育に努力して頂いている。議員提案の交通公園を含め、どのような交通の安全対策あるいは利用方法が必要なのかということは教育長とも、我々部局と連携してアンケート調査を行うなど、丁寧にその必要性和、そして他県の状況なども含めながら、検討させて頂きたい。



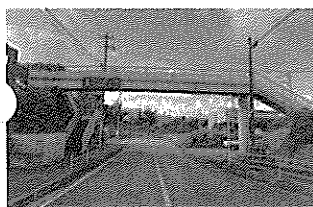
子どもたちが楽しく学べる交通公園を、生成AIでイメージ化しました。

Q ついに撤去開始！ 住民の声が 頭上の凶器を動かした

Q 東風平中学校前の横断歩道橋の撤去状況について、いまだに撤去されていない状況だが、何が原因なのか。

A 土木建築部長

横断歩道橋の撤去工事は、去る7月に契約を行ったところであり、10月から現場に着手する予定であります。現場の安全管理を十分行いながら、11月の工事完了に向け取り組んでまいります。



改善前



改善後

Q 止まらぬ衝突、止まらぬ涙。 通学路の悲鳴

Q 富盛交差点では、県道52号線の新城小学校方面へ通う多くの児童が、信号機のないT字路交差点から国道の横断歩道を渡って通学しており、地域ボランティアが朝夕の通学時に安全確保のため交通誘導を行っているものの、通学中に児童が巻き込まれる事故が度々発生している。地元自治会や町からは署名と要請書が提出される予定であります。県はこの事故多発の危険な現状を把握しているか？

A 土木建築部長

この箇所横断中の事故が発生しているということは確認しております。地元から交通安全対策に関する要望があることも承知しております。現時点で対応については検討しているところでございますが、横断歩道の前後に交通安全対策として横断歩道があることを認識させるようなカラー舗装工事を行う。ということも対策の一つであろうと考えている。

覚えて
おきたい

牛乳が危機 酪農家「出すほど赤字」

- 沖縄県内の酪農家が存続の危機に立たされている。飼料や電気代の高騰が直撃し、「牛乳を出すほど赤字」と嘆く声が広がる。県内の酪農家は46戸まで減少、5年前より生乳量も2割減った。
- 南部の酪農家は「朝晩休みなく働いても収入は減る。子どもに継がせる気力もない」と肩を落としている。夏場の高温で乳量は減り、学校給食が止まると余剰乳が発生。値下げ販売が続く悪循環の状態。県民の食卓を支えてきた沖縄の牛乳が、いま存続の瀬戸際にあります。
- 県産牛乳の消費拡大を目指します。

充当割合:政務活動 のみ全額充当
領収書

広 報 費

沖縄自民党・無所属の会

900-0021

沖縄県那覇市泉崎1-2-3

6階

領収日

2026-03-23

領収書番号

REC-0000000306

登録番号

T2360001008228

株式会社リマープロ

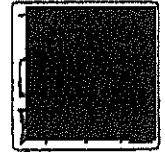
代表取締役 大蔵貢

903-0111

沖縄県中頭郡西原町字与那城316番地2

TEL:098-943-8271

FAX:098-943-8272



件名 沖縄自民党・無所属の会YouTube広告配信

小計	消費税	合計金額
1,180,000円	118,000円	1,298,000円

摘要	数量	単価	明細金額
Youtube広告配信費	1 月	500,000	500,000
YouTube広告配信用動画制作費 絵コンテ作成	1 本	50,000	50,000
YouTube広告配信用動画制作費 動画編集費	1 本	50,000	50,000
YouTube広告配信用動画制作費 本編動画制作費	1 本	200,000	200,000
YouTube広告用LP作成費 LP概要案作成費	1 式	50,000	50,000
YouTube広告用LP作成費 LPデザイン作成費	1 式	100,000	100,000
YouTube広告用LP作成費 LP本体コーディング費	1 式	100,000	100,000
グーグル広告(Youtube広告)運用代行費 広告セット作業	1 式	100,000	100,000
広告結果レポート制作費	1 回	30,000	30,000

内訳	10%対象(税抜)	1,180,000円
	10%消費税	118,000円

備考

Youtube広告配信期間:3月17日(水)~3月31日(火)

充当割合・政務活動のみ全額充当

18 38 24

KAIHO 振込依頼書

1.別段預金 2.本部
受入手数料

為

50+

送信番号

ご依頼日
和暦 08 年 03 月 23 日

振込先銀行
銀行名

支店名

支店

フリガナ
お受取人

(おなまえ)
株式会社 リマ プロ 様

フリガナ
ご依頼人

(おなまえ)
市外局番を含めて左詰めで (ハイフンを除いて) ご記入ください。
0938662754

(備考)

預金種目
金
額
十億 百万 千 円
1,298,000

手数料区分 後取の場合
1.現金 4.免除
2. 3. 5.後取
振込手数料 (消費税込)
550
消費税率 10%

区分修正済

依頼人科目 (手数料後納)
11 当座
12 普通

核印・精査印 受付印

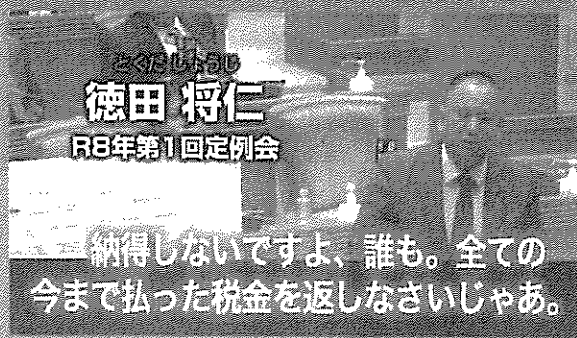
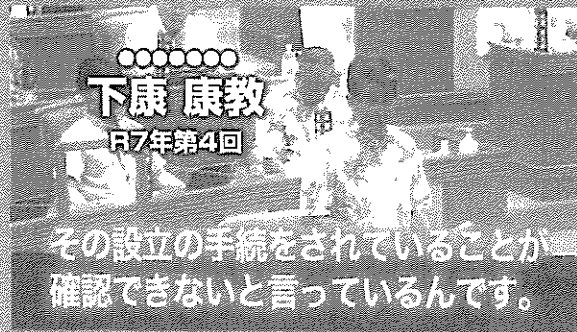
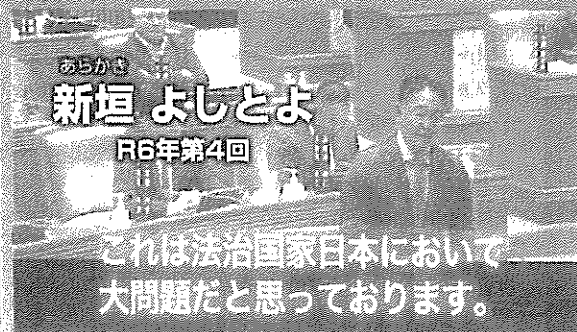
株式会社 沖縄海邦銀行
登録番号 T5360001000405

2-051-09(2026.01)2/2 保存10年

YouTube 広告配信代 1,298,000 円

振込手数料 550 円

	画 面	内 容	セリフ
1		ワシントン事務所。ホワイトハウスのような画像をバックにして「関ち沖縄自民党」的な文字	
2		スタート 仲里全孝 R6年第4回 https://www.youtube.com/watch?v=dIm2nQXkzgc 19分経過頃	19分経過頃 政治活動するためにFARAの登録しているんですよ。だから、誰がこれFARAの登録にゴーサイン出したのか。
3		大浜一郎 R6年第3回 https://www.youtube.com/watch?v=pihdbfcd60w 50分40秒経過頃	57分20秒から 「まだ何も解決していないんです行政の順序でしょ。やり方でしょ。責任でしょ！だから混乱が起きるんですよ！」
4		西銘けんじろう R6年第4回 https://www.youtube.com/watch?v=5h4vgm1xi 42分30秒経過頃	42分30秒経過頃 株式会社で書いてるんですよ。それを知事10月に知りました？署名も10月に知りました。

	画 面	内 容	セリフ
6		カットイン 1秒 例「黒塗りの十年間」 シリアスな感じで。	
7		徳田将仁 R8年 第 1 回定例会 https://www.youtube.com/watch?v=VOF2KTZf2fw	1時間 44分経過頃 納得しないですよ、誰も。全ての 今まで払った税金を返さないじゃあ。
8		下康康教 R 7年第4回 質問の最後の方。 https://www.youtube.com/watch?v=Yah_1TjFS6E	42分45秒経過頃 その設立の手續をされていることが確認できないと言っているんです。これ幽霊会社ですよ。
9		新垣よしとよ 令和6年 代4回 https://www.youtube.com/watch?v=e2yT6bPNq7k	46分40秒経過頃 ・ワシントンの質問に入ってからすぐの所。 「これは法治国家日本において大問題だと思っております。」
10		新垣よしとよ R6年第4回 「これは法治国家日本において大問題だと思っております。」	「ワシントンの質問に答えるのが、 「これは法治国家日本において大問題だと思っております。」